

# 有価証券報告書

朝日インテック株式会社

第30期（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

朝日インテック株式会社

# 目 次

	頁
第30期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	8
5 【従業員の状況】 .....	9
第2 【事業の状況】 .....	10
1 【業績等の概要】 .....	10
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	14
3 【対処すべき課題】 .....	15
4 【事業等のリスク】 .....	17
5 【経営上の重要な契約等】 .....	23
6 【研究開発活動】 .....	24
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	26
第3 【設備の状況】 .....	29
1 【設備投資等の概要】 .....	29
2 【主要な設備の状況】 .....	29
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	31
第4 【提出会社の状況】 .....	32
1 【株式等の状況】 .....	32
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	38
3 【配当政策】 .....	39
4 【株価の推移】 .....	39
5 【役員の状況】 .....	40
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	44
第5 【経理の状況】 .....	47
1 【連結財務諸表等】 .....	48
2 【財務諸表等】 .....	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	105
第7 【提出会社の参考情報】 .....	106
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	107
監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成18年9月27日

**【事業年度】** 第30期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

**【会社名】** 朝日インテック株式会社

**【英訳名】** ASAHI INTECC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 宮田尚彦

**【本店の所在の場所】** 愛知県名古屋市守山区脇田町1703番地

**【電話番号】** 052-768-1211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 川西俊昭

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県名古屋市守山区脇田町1703番地

**【電話番号】** 052-768-1211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 川西俊昭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第26期 平成14年 6月	第27期 平成15年 6月	第28期 平成16年 6月	第29期 平成17年 6月	第30期 平成18年 6月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (千円)	5,176,750	5,498,352	6,271,529	7,888,721	9,883,921
経常利益 (千円)	643,998	707,405	995,952	1,478,922	1,995,732
当期純利益 (千円)	278,409	364,960	693,927	899,081	1,078,193
純資産額 (千円)	3,642,087	3,880,676	5,782,730	10,335,118	11,351,525
総資産額 (千円)	9,083,703	9,650,720	11,194,757	15,222,940	16,842,073
1株当たり純資産額 (円)	2,026.64	2,159.41	750.43	1,300.75	716.07
1株当たり当期純利益 (円)	155.88	203.08	114.76	122.30	68.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					67.95
自己資本比率 (%)	40.1	40.2	51.7	67.9	67.4
自己資本利益率 (%)	8.2	9.7	14.4	11.2	9.9
株価収益率 (倍)				20.3	44.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	691,697	671,213	742,547	899,354	1,423,353
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	681,209	427,822	334,303	2,418,834	2,243,585
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,332	15,082	764,375	2,669,457	175,442
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,655,011	1,871,469	3,026,301	4,185,578	3,253,022
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	833 (93)	874 (93)	1,074 (101)	1,312 (113)	1,665 (121)
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (千円)	5,250,793	5,706,973	6,486,982	8,089,611	9,934,732
経常利益 (千円)	468,693	441,165	685,190	1,155,567	1,324,767
当期純利益 (千円)	190,018	205,837	466,085	748,812	698,409
資本金 (千円)	1,740,800	1,740,800	1,891,800	4,167,950	4,167,950
発行済株式総数 (株)	1,797,100	1,797,100	6,276,300	7,926,300	15,852,600
純資産額 (千円)	3,601,909	3,780,867	5,512,368	9,883,109	10,298,284
総資産額 (千円)	8,768,712	9,361,101	10,829,075	14,994,946	16,039,284
1株当たり純資産額 (円)	2,004.29	2,103.87	707.35	1,243.72	649.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15 ( )	50 ( )	20 ( )	30 ( )	17.50 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	106.39	114.53	75.96	101.28	44.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					44.02
自己資本比率 (%)	41.1	40.4	50.9	65.9	64.2
自己資本利益率 (%)	5.5	5.6	10.0	9.7	6.9
株価収益率 (倍)				24.5	68.8
配当性向 (%)	14.1	43.7	26.3	29.6	39.7
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	200 (87)	214 (90)	224 (97)	253 (110)	301 (116)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 連結経営指標等の従業員数には、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。
- 3 提出会社の経営指標等の従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者は含まず、関係会社以外からの出向者は含まれております。
- 4 従業員数欄の( )は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。
- 5 第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債の新株引受権の残高がありますが、当該期において当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。また、第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第26期から第28期までの株価収益率は、当該期において当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。
- 7 当社は、平成16年3月22日付で株式1株につき3株の株式分割を行い、平成17年8月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成14年6月期	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期
(1) 連結経営指標等				
1株当たり純資産額 (円)	337.77	359.90	375.22	650.37
1株当たり当期純利益 (円)	25.98	33.85	57.38	61.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				
(2) 提出会社の経営指標等				
1株当たり純資産額 (円)	334.05	350.65	353.68	621.86
1株当たり配当額 (円)	2.50	8.33	10.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	17.73	19.09	37.98	50.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				

## 2 【沿革】

当社は、極細ステンレスロープの製造業を営む朝日ミニロープ株式会社(昭和47年4月大阪府堺市に朝日ミニロープ工業所として創業し、昭和49年4月に組織変更)の販売部門として中部地区のメーカーとの取引円滑化を図ることを目的に、昭和51年7月、愛知県名古屋市守山区に資本金700万円で設立しました。

- |          |  |
|----------|--|
| 昭和51年7月  | 朝日ミニロープ販売株式会社を設立、極細ステンレスロープの販売を開始。   |
| 昭和63年7月  | 朝日インテック株式会社に商号変更。  |
| 平成元年9月   | 価格競争力を強化するための海外生産拠点として、タイランドに62%出資の現地法人ASAHI INTECC(THAILAND)CO., LTD.を設立(現、100%出資連結子会社)。                  |
| 平成3年2月   | メディカル開発部門を開設。医療器具の研究開発を始める。  |
| 平成3年10月  | 瀬戸メディカル工場(医療機器製造認可工場)を愛知県瀬戸市に完成、操業開始。<br>本店の所在地を業務上の都合により同所に移転。  |
| 平成4年3月   | 厚生省(現、厚生労働省)より医療用具製造業の認可を受ける。認可番号：愛用第0510号(現、認可番号：23BZ0510)<br>国内初の心筋梗塞治療用PTCAガイドワイヤー及びガイディングカテーテルの製品化に成功。 |
| 平成6年3月   | 海外における営業の拠点として、香港に100%出資の現地法人、ASAHI INTECC(HK)LTD.(朝日科技(香港)有限公司)を設立(平成11年9月当社香港支店に組織変更)。                   |
| 平成7年12月  | 朝日ファインテック株式会社(平成4年6月設立の伸線加工会社)を吸収合併。   |
| 平成8年9月   | メディカル製品の製造販売会社として大阪府高石市にアテック株式会社(現、フィルムメック株式会社)を設立(現、100%出資連結子会社)。   |
| 平成8年11月  | 瀬戸メディカル工場が厚生省(現、厚生労働省)より医療用具輸入販売業の許可を受ける。許可番号：23BY0071   |
| 平成10年5月  | 株式会社インターテクト(平成元年10月設立のステンレスロープ加工会社)を吸収合併。  |
| 平成10年9月  | PTCAガイドワイヤーがEUの安全規格であるCEマーキングの認証を受ける。  |
| 平成11年6月  | 朝日ミニロープ株式会社(昭和47年4月設立の極細ステンレスロープ製造会社)を吸収合併。  |
| 平成12年10月 | 本店の所在地を名古屋市守山区に移転。<br>米国駐在所をアメリカ合衆国カリフォルニア州に開設。  |
| 平成13年12月 | ASAHI INTECC(THAILAND)CO., LTD.メディカル専用工場が完成、操業開始。  |
| 平成14年8月  | 端末製品製造のため、中国の東莞石龍朝日精密鋼線廠と提携(委託工場)。   |
| 平成14年11月 | 各種細胞(再生医療用)のデリバリーデバイス開発のため、神戸市中央区に神戸リサーチセンターを開設。   |
| 平成16年6月  | 欧州駐在所をオランダ アムステルダムに開設。   |
| 平成16年7月  | 日本証券業協会に株式を店頭登録。<br>米国駐在所を現地法人化しASAHI INTECC USA, INC.を設立(100%出資連結子会社)。                                    |
| 平成17年6月  | 東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部へ上場。  |
| 平成17年8月  | 欧州駐在所をEU支店へ組織変更。   |
| 平成17年9月  | 第二の海外生産拠点として、ベトナムに100%出資の現地法人、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.を設立(現、100%出資連結子会社)。                              |
| 平成18年3月  | シンガポール駐在所を開設。<br>医療機器の販売力等を強化するため、東京都新宿区にコンパスメッドインテグレーション株式会社を設立(現、100%出資連結子会社)。                           |
| 平成18年6月  | 素材研究と次世代の最先端医療デバイスの開発拠点として、大阪府和泉市に大阪R&Dセンター竣工(平成18年7月開設)。  |

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社（フィルムック株式会社、ASAHI INTECC(THAILAND)CO., LTD.、ASAHI INTECC USA, INC.、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.、コンパスメッドインテグレーション株式会社）で構成されており、医療機器及び産業機器分野における製品の開発・製造・販売を主な事業としております。

当社及び連結子会社の当該事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

#### （メディカル事業）

当事業は、当社グループの主体事業であり、主に循環器系疾患の治療及び診断領域分野における低侵襲治療(注1)製品を開発・製造・販売し、主に販売代理店を通じて病院等へ販売しております。連結子会社ASAHI INTECC ( THAILAND ) CO. , LTD . は、生産子会社であり、大半の医療機器について原材料の一部を当社より入手し、製造後は当社を經由して販売をしております。連結子会社フィルムック株式会社は、一部の医療器具について原材料の一部を当社より入手し製造及び販売をしております。連結子会社ASAHI INTECC USA, INC. は、製品を当社より入手し米国等で販売をしております。連結子会社コンパスメッドインテグレーション株式会社は、製品を当社より入手し日本国内で販売をしております。

#### （メディカルデバイス事業）

当事業は、消化器分野、循環器分野、透析分野、放射線分野等に用いる低侵襲治療(注1)製品、及び医療部材を開発・製造し、国内外の大手医療機器企業にOEM供給、並びに医療部材の販売をしております。連結子会社ASAHI INTECC ( THAILAND ) CO. , LTD. は、大半の製品について原材料の一部を当社より入手し、製造後は当社を經由して販売をしております。連結子会社ASAHI INTECC USA, INC. は、製品を当社より入手し米国等で販売をしております。

#### （インダストリアルデバイス事業）

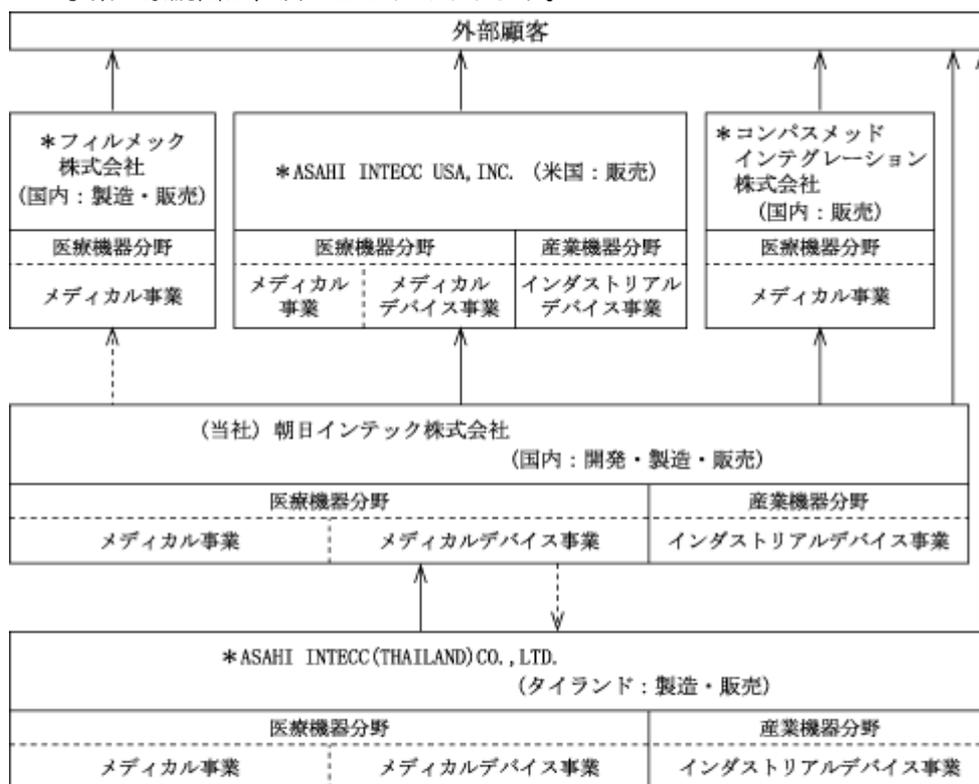
当事業は、ワイヤー素材、アセンブリ品等の産業用の極細ステンレスワイヤーロープ及び端末加工品等を開発・製造し、主に産業機器メーカーへ販売しております。連結子会社ASAHI INTECC ( THAILAND ) CO. , LTD . は、原材料の一部を当社より入手し、製造後は一部の産業機器メーカーへの直接販売を除き、大半は当社を經由して販売をしております。連結子会社ASAHI INTECC USA, INC. は、製品を当社より入手し米国等で販売をしております。

なお、当事業においては、当社から連結子会社ASAHI INTECC ( THAILAND ) CO. , LTD . への原材料の輸出及び当社の連結子会社ASAHI INTECC ( THAILAND ) CO. , LTD . からの製品の輸入は、当社の個別財務諸表では、それぞれ原材料の売上及び製品の仕入として両建て計上しておりますが、これらの取引は連結財務諸表では相殺しております。

#### [ 注釈説明 ]

注1：低侵襲治療 / 医師が患者を治療する際に、患者に与える身体的・精神的ダメージのことを侵襲といいます。この侵襲を最小限に抑えるために、開胸・開腹手術することなく、最新の画像診断装置を駆使して血管の中から治療を行うことを、低侵襲治療といいます。近年内科・外科分野において広く応用されている治療方法であり、通常の外科手術に比較し、患者の身体的負担が軽減され、入院期間が短縮される等の利点があり、また付随して患者の経済的負担の軽減や、政府の医療費抑制策にも貢献する治療法といわれております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



注1 \*印は連結子会社

2 平成17年9月に生産子会社として設立した、連結子会社ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. につきましては、当連結会計年度において生産を開始していないため記載を省略しております。

〔 凡例 〕

- > 製品の供給
- > 製品用部品・材料の供給

当社の技術内容は、次のとおりであります。

当社は、研究開発型企業として、コアテクノロジーである金属の極細線加工技術及び薄肉の樹脂押出し並びにコーティング技術を主体とした高性能の製品開発を標榜してまいりました。これまで培ってまいりました主な技術は次のとおりであり、上述の当社の事業を支えております。なお、これらの技術に加え、原材料から製品までの一貫生産体制を構築することにより、一般工業規格では得難い素材並びに機能を有した医療器具及び産業用ステンレスワイヤーロープの製品等の開発が可能となっております。

#### 伸線技術

自社加工によるダイヤモンドダイスを用いて、ステンレスやプラチナ、チタン等の合金線を、目的に応じた硬度、線径を持つ極細線（ワイヤー）に仕上げる技術であります。この技術により、高い抗張力等、特殊な特性を持ったステンレスワイヤーの製品化が可能となり、これが当社のカテーテル（注1）及びガイドワイヤー等の医療機器の材料としての基本をなすものであります。

#### ワイヤーフォーミング技術

伸線された極細線を、撚り合わせる、平たく圧延する、コイル状に巻く、筒状に編み込む、などの技術であります。構造に関わる基本技術であり、ワイヤーロープをはじめとして、当社のカテーテル及びガイドワイヤー等の医療機器にもこの技術が活用されております。

#### トルク技術

独自性の高い技術と加工設備を駆使し、ワイヤーやワイヤーロープに高度な回転追従性を持たせる技術であります。この技術により、目標到達性能の高い医療用ガイドワイヤーの開発が可能となっております。

#### コーティング技術

ワイヤーロープやコイルの表面にナイロン・ポリエチレン等のコーティングを施す技術であります。大別して、熱可塑性樹脂を押出し成形機により製品上に被覆する技術と、PTFE等の高潤滑剤を製品上に被覆する技術があります。この技術は、ワイヤーロープやガイドワイヤー表面への滑り剤塗付、及び医療用のカテーテルチューブの製造に生かされております。

#### [ 注釈説明 ]

注1：カテーテル / 血管をはじめ体腔または膀胱・尿管・気管・食道・胃等に挿入して液体等の排出ないし薬剤等の注入を図るために使用する管状の医療機器の事をいいます。当社の製品領域におけるカテーテルは主として動脈を介して目的治療部位に挿入され、造影剤等の薬液の注入や治療用具の導入、或いは治療そのものを行う管類をいいます。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
[連結子会社] ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. (注) 1	タイランド バトゥムタニ県	270,000千 タイバーツ	メディカル事業、メディカルデバイス事業 及びインダストリアルデバイス事業 (医療器具、産業用ステンレスワイヤーロー プの製造販売)	100.0	当社製品の製造 役員の兼任 3名 貿易取引に対する関税保証 貸付金 320,000千円
フィルムメック(株)	名古屋市 守山区	99,000千円	メディカル事業 (医療器具の製造販売)	100.0	当社より原材料納入 役員の兼任 4名
ASAHI INTECC USA, INC. (注) 1, 4	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	5 千米ドル	メディカル事業、メディカルデバイス事業 及びインダストリアルデバイス事業 (医療器具、産業用ステンレスワイヤーロー プの販売)	100.0	当社製品を主に米国を中心 に販売
ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD. (注) 1, 5	ベトナム ハノイ市	5,000千 米ドル	メディカル事業、メディカルデバイス事業 及びインダストリアルデバイス事業 (医療器具、産業用ステンレスワイヤーロー プの製造)	100.0	当社製品の製造 貸付金 1,200,000千円
コンバスマッド インテグレーション(株)	東京都新宿区	200,000千円	メディカル事業 (医療器具の販売)	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 2名

(注) 1 特定子会社に該当いたします。

2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 ASAHI INTECC USA, INC.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,719,296千円
	経常利益	181,923千円
	当期純利益	109,008千円
	純資産額	204,612千円
	総資産額	533,483千円

5 ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.は、平成17年9月7日に設立し、当連結会計年度末現在において、工場の建設中のため、製造を開始しておりません。なお、製造開始予定は、平成19年1月であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
メディカル事業	1,080( 63)
メディカルデバイス事業	38( 24)
インダストリアルデバイス事業	455( 28)
全社(管理)	92( 6)
合計	1,665(121)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、当社グループ外から当社グループへの出向者が含まれております。  
2 従業員数欄の( )は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。  
3 平成17年6月期末と比較し、従業員数が353名増加しております。これは、主に生産量の拡大に伴い、ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTDでの生産人員が増加したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
301 (116)	37.2	6.2	5,691,964

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者は含まず、関係会社以外からの出向者は含まれております。  
2 従業員数欄の( )は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。  
3 平均年間給与は税込であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
4 平成17年6月期末と比較し、従業員数が48名増加しております。これは主に研究開発部門での人員増加によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格が高水準で推移するなどのマイナス要素はあるものの、企業収益の改善や、それに伴う設備投資の増加、さらには個人消費の回復等により、明るい兆しが見え始め、景気は回復基調を示しております。また、世界経済におきましては、原油価格の高騰懸念はあるものの、米国の景気は拡大を維持、欧州についても緩やかな景気回復基調にあるなど好調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは医療機器分野を中心とした海外売上高の拡大に向けて、米国・欧州・アジアを中心としたグローバル展開を加速化し、また高付加価値製品の拡大に向けて、技術的優位性と開発力の向上に努め、絶えず製品の高機能化・高品質化に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は98億83百万円（前年同期比25.3%増）、経常利益19億95百万円（同34.9%増）、当期純利益は10億78百万円（同19.9%増）と大変好調に推移いたしました。

なお、当連結会計年度より開始した中期3ヵ年計画「中期経営計画06 - 08」は、このように当期業績が当初の予測以上に好調に推移し、また今後も好調な推移を辿る見込みが高いことから、平成18年8月にさらに高い計画へ見直しを行っております。

#### 事業の種類別セグメントの業績

##### (メディカル事業)

メディカル事業の関連する医療機器業界におきましては、国内市場においては平成17年4月の改正薬事法施行のほか、平成18年4月には医療償還価格引下げや診療報酬改定、さらには診療報酬包括化の対象病院の拡大が行われるなど、政府の医療費抑制政策の強化が進み、市場環境はますます厳しくなっております。対して、グローバル市場環境は、大手医療機器企業間のM & Aによる企業編成が熾烈化するなど、競争の激化が進んでいるものの、PTCA治療に関しては、米国を中心に各国で薬剤ステントの普及が拡大することなどに伴いPTCA治療件数が増加しており、今後も拡大する傾向にあります。

このような環境の中、当社グループは、医療機器分野における循環器系の治療用カテーテルシステムについて、グローバル展開を加速化する事を中期戦略の一つに掲げております。主力製品PTCAガイドワイヤーについては、絶えず製品の高機能化・高品質化に注力することにより、北米地域・欧州地域、さらにはアジア地域を中心として受注は大きく拡大しております。

海外の主要市場である米国、欧州市場におきましては、米国大手のアボット ラボラトリーズ社とPTCAガイドワイヤー等の独占販売代理店契約を締結しております。この契約は、当初は契約期間2年（平成15年10月～平成17年10月）でしたが、現在では欧州市場においては平成21年12月、米国市場については平成23年12月迄契約期間を延長しております。これは、当初の予測以上に市場浸透が大変好調に推移したことや、アボット ラボラトリーズ社によるガイダ

ント社のバスキュラー事業買収を機に、特に米国市場においてさらなるシェア拡大や、一層のグローバル展開を図ることを目的としており、契約期間の延長に加えて契約書上で定められた年間最低取引本数をさらに増加するなど、一部契約の内容を変更いたしております。

また、国内市場においてもリニューアル新製品であるガイディングカテーテルの市場投入が順調に進み、受注は拡大傾向にあります。この結果、治療用カテーテルシステムは、前年同期に対して売上は大きく伸ばいたしました。

一方、検査用カテーテルシステムについては、競合品との競争激化の影響を受けたものの、国内外共に販促活動を強化し、前年同期に対して売上は微増いたしました。

以上の結果、売上高は55億63百万円（前年同期比43.7%増）、営業利益は19億80百万円（同42.3%増）となりました。

#### （メディカルデバイス事業）

メディカルデバイス事業の関連する医療機器業界では、国内では政府の医療費抑制政策、同業者間における価格競争が激化していることにより、大手医療機器企業が強力な販売網を活かし販売に注力すべく、製品製造について当社のような技術力、生産力に強みを持つ企業へのアウトソーシングに委ねる傾向にあります。

このような環境の中、OEM供給品につきましては、国内医療機器メーカー向けの消化器系カテーテルシステムや中心静脈用カテーテルシステム及び海外向け検査用カテーテルシステムなど、従来からの取引製品の受注増加に加え新規取引についても複数増加しており、前年同期に対して売上は増加しております。

また、医療用部材につきましては、国内向けの内視鏡関連製品が下期を中心に好調であったことや、ケーブルチューブ「ACTONE（アクトワン）」やトルクコイルについて米国市場において顧客製品の市場投入が現在一段落した傾向にあるものの、上期を中心に売上が好調であったことから、前年同期に対して売上は増加いたしました。

以上の結果、売上高は16億21百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は4億11百万円（同16.4%減）となりました。

#### （インダストリアルデバイス事業）

インダストリアルデバイス事業に関連する産業機器業界におきましては、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大が見込まれるものの、国内競合メーカーとの価格競争に加え、韓国・中国を中心とした海外廉価製品との価格競争の激化や、OA機器複合化に伴い製品の市場価格が下落傾向にあるなど、厳しい環境におかれております。

このような環境の中、端末加工品につきましては、国内企業向けの液晶関連製品の売上が減少したものの、国内及び海外のOA機器メーカー向けのプリンター用チャージワイヤーや光学駆動用端末加工品などの受注が増加し、前年同期に対して売上はほぼ横ばいに推移いたしました。

一方、ワイヤー素材につきましては、イカ釣りを主とした漁業用ロープでの落ち込みがあったものの、自動車用セラミックス製フィルターカット用ロープや自動二輪車用コントロールケ

ーブルの需要拡大、さらには警察庁向け拳銃盗難防止用ワイヤーの新規受注や、海外向けの印刷機用タングステン線材の受注が拡大傾向にあるなど、前年同期に対して売上は増加いたしました。以上の結果、売上高は26億98百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は6億11百万円（同1.8%増）となりました。

#### 所在地別セグメントの業績

日本については、PTCAガイドワイヤーの国内市場及び海外市場ともに売上が拡大したことや、ガイディングカテテルの国内市場販売が好調であったことなどから、売上高は71億72百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益21億50百万円（同18.0%増）となりました。

東南アジアについては、東南アジア市場向けのOA機器関連製品などの売上が好調であったことから、売上高は9億95百万円（同28.6%増）、営業利益6億69百万円（同16.6%増）となりました。

北米については、PTCAガイドワイヤーが米国市場に大きく浸透し、売上が拡大していることから、売上高は17億15百万円（同111.7%増）、営業利益1億82百万円（同111.1%増）となりました。

#### 海外売上高

海外売上高は、PTCAガイドワイヤーが米国を中心とした海外市場において大きく市場浸透を果たし、売上が増加したことから、36億42百万円（前年同期比55.8%増）となり、連結売上高に占める割合は7.3%増の36.9%となりました。

なお、海外売上高を地域別に見ますと、東南アジア地域向け10億77百万円（同12.6%増）、北米地域向け16億90百万円（同92.2%増）、その他地域向けは8億74百万円（同74.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、32億53百万円（前年同期比22.3%減）となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は、14億23百万円（前年同期比58.3%増）となりました。これは主にたな卸資産が4億9百万円増加（同2億21百万円増）したこと、及び法人税等の支払額8億16百万円（同4億44百万円増）があったものの、当連結会計年度の業績を反映し、税金等調整前純利益が17億55百万円（同2億82百万円増）となったこと、及び売上債権が62百万円減少（前年同期は4億4百万円の増加）したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、22億43百万円（前年同期比7.2%減）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入17億22百万円（同13億93百万円増）があったものの、定期預金の預入による支出6億28百万円（同11億43百万円減）、及び有形固定資産の取得による支出23億39百万円（同14億73百万円増）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、1億75百万円（前年同期は26億69百万円の増加）となりました。これは主に長期借入による収入12億円（前年同期比9億円増）があったものの、長期借入金の返済による支出11億87百万円（同1億7百万円減）、及び配当金の支払額2億37百万円（同1億11百万円増）によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	5,798,030	148.0
メディカルデバイス事業	1,963,922	123.9
インダストリアルデバイス事業	2,253,664	106.4
合計	10,015,617	131.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	5,563,330	143.7
メディカルデバイス事業	1,621,866	106.9
インダストリアルデバイス事業	2,698,723	107.9
合計	9,883,921	125.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ゲッツブラザーズ	1,908,591	24.2	2,353,556	23.8
アボット ラボラトリーズ社	719,288	9.1	1,589,653	16.1

### 3 【対処すべき課題】

国内の医療機器業界では、国民医療費増加の抑制や内外価格差の是正等を目的として、厚生労働省により保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。一方、海外の医療機器業界では、同業者間の価格競争が激化、拡大しており、海外における市場価格は日本より低いのが現状であります。このように、国内外共に医療機器業界は、厳しい環境下に置かれており、合理化と企業戦略の見直しが求められていると言えます。

このような環境の中、当社グループは、平成17年7月から平成27年6月までの10年間における長期経営構想として『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全患者のQOL（Quality of Life）を高めると同時に、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図る」ことをテーマとして、継続的に安定した成長を目指しております。また、長期経営構想の下、当連結会計年度より開始した中期3ヵ年計画「中期経営計画06-08」は、米国向け海外売上高を中心とした当期業績が当初の予測以上に好調に推移し、また今後も好調な推移を辿る見込みが高いことから、平成18年8月にさらに高い計画へ見直しを行っております。今後も当社グループの総力をあげて取り組み、さらなる高成長性、高収益性の堅持を進めていく所存であり、これら実現に向けて以下の課題に対処していく所存であります。

#### グローバル展開の加速化と患部領域の拡大

循環器系を中心とした製品について欧米市場への展開を加速化していくとともに、循環器以外の患部領域の製品群を強化・拡大していく所存であります。

米国、欧州市場におきましては、米国大手のアボット ラボラトリーズ社とPTCAガイドワイヤー等の独占販売代理店契約を締結しております。この契約は、当初は契約期間2年（平成15年10月～平成17年10月）でしたが、現在では欧州市場においては平成21年12月、米国市場については平成23年12月迄契約期間を延長しております。これは、当初の予測以上に市場浸透が大変好調に推移したことや、アボット ラボラトリーズ社によるガイダント社のバスキュラー事業買収を機に、特に米国市場においてさらなるシェア拡大や、一層のグローバル展開を図ることを目的としており、契約期間の延長に加えて契約書上で定められた年間最低取引本数をさらに増加するなど、一部契約の内容を変更しております。

また、消化器分野、透析分野、放射線分野に用いる医療用ガイドワイヤー、カテーテルなどを開発・製造し、国内外の医療機器企業にOEM提供するほか、自社ブランド製品としても販売を開始しております。

今後におきましても、PTCAガイドワイヤーを中心とした主力製品の受注拡大に加え、循環器以外の患部領域の製品群を強化することなどにより、販売市場の拡大と患部領域の拡大を目指し収益の拡大を図る所存であります。

#### 素材研究の追求による次世代キーデバイスの開発・拡大

研究開発型企業である当社は、4つのコアテクノロジー（伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、コーティング技術、トルク技術）を主体とした高度で独自性の高い素材加工技術を備えております。

また、これらの技術に加え、原材料から製品までの一貫生産体制を構築することにより、一般工

業規格では得難い素材及び機能を有した製品の開発・製造が可能となっております。これは、医療機器分野以外に、産業機器分野を有していることによる当社の強みであり、医療機器分野での競合先との、コスト面・技術面における差別化を図る大きな要因となっております。

これら当社の強みをさらに強化するため、低侵襲治療製品を中心とした素材研究や次世代の最先端医療デバイスの開発を主眼とした大阪 R & D センターを平成18年6月に竣工しております。今後におきましても、大阪 R & D センターを中心とした研究開発活動を強化し、さらなる競争力の強化を図る所存であります。

#### ローコストオペレーションの推進(海外子会社工場の強化・確立)

現在、量産品については原則として子会社のASAHI INTECC ( THAILAND ) CO., LTD. に生産移管しておりますが、さらなる生産能力の拡張、ローコストの追求、カンントリーリスク分散の必要性を鑑み、ベトナムに第二の海外生産拠点としてASAHI INTECC HANOI CO., LTD. を設立、平成19年1月より本格的に生産を開始する予定であります。拠点の充実とともに、生産体制の強化、量産による原価低減を推進することにより、高収益体質を確立し、利益の確保を目指してまいります。

#### 次世代最先端医療デバイスの開発

再生医療は、既存のバイパス手術や P T C A 療法に変わる次世代の治療形態であり、今後大きなマーケットとなることが予想されます。当社は、循環器系治療器具の専門メーカーとしての立場から産官学共同での研究開発を進めており、「経皮的冠動脈細胞注入システムの開発」に取り組み、プロトタイプの開発に成功しております。今後は、データ分析、性能向上、臨床治験等を進め、早期の製造承認取得及び販売開始を目指してまいります。

また現在、P T C A 治療において、薬剤ステントが急速に普及しておりますが、ステントに関する設計・開発を主たる業務としております株式会社日本ステントテクノロジーへ次世代薬剤ステントの開発・製造・販売することを目的として出資提携をしております。開発された次世代薬剤ステントは、当面、中国を中心としたアジア市場を対象として販売することを考えており、さらなる事業拡大を目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

##### メディカル事業及びメディカルデバイス事業について

（法的規制について）

当社グループの事業は、薬事法及びそれに関連する厚生労働省令並びに米国食品医薬品局とEU各国政府による諸規制を受けており、当社グループの関連する法的規制は次のとおりであります。

##### （a）薬事法関係

当社グループは、各種の医療機器及びその関連製品の開発・製造・販売を行うに際し、日本国内では薬事法及び薬事法施行令・薬事法施行規則により規制を受けております。

この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、医療上特にその必要性が高い医薬品及び医療機器の研究開発促進のために必要な措置を講ずることにより、保健衛生の向上を図ることが目的とされております。

製造業者は安全で有用な医療機器を提供する義務があり、そのため製品の安全性を確保し、それらの継続的な生産を保证するための品質システムとしてQMS（Quality Management System：品質管理システム）体制を整備し、設計から市販後に至るまでの管理が必要であります。これらを規制するのが薬事法になります。

厚生労働省は、国際的な整合性や、科学技術の進歩、企業行動の多様化等、社会情勢の変化を踏まえ、薬事制度について抜本的な見直しを行っており、直近では、平成17年4月1日より薬事法の一部改正がなされております。具体的な項目内容には、医療機器のリスクに応じたクラス分類制度の導入、承認・許可制度の見直し、市販後安全対策の充実等が含まれており、医薬品に比べると立ち遅れていた医療機器関係の規制整備が本格的に進められ、今後は承認申請に対する審査のハードルも医薬品並みに高くなってゆくものと考えられます。これらのように、今後さらに当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、薬事法に関連し当社の承認、許可及び届け出が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、承認、許可及び届け出が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの当該法律に関連する承認、許可及び届け出の内容は、次のとおりであります。

承認、許可、届け出の種類	有効期限	関連する法律	交付者	監督官公庁
第一種みなし医療機器製造販売業許可	平成20年 3月18日	薬事法	愛知県知事	愛知県
みなし医療機器製造業許可	平成20年 3月18日	薬事法	愛知県知事	愛知県
医療機器製造販売承認（製品毎）	平成20年 3月18日	薬事法	厚生労働大臣	厚生労働省
高度管理医療機器販売業許可	平成23年 3月31日	薬事法	愛知県知事	愛知県

(b) M D D (Medical Device Directive / 医療機器指令)

欧州市場へ輸出するためには、M D D (Medical Device Directive / 医療機器指令) に基づく要求事項を満たす必要があり、製造業者は定められた適合性評価基準に従わなければなりません。M D D に適合していることを証明する C E マーキングが製品に表示されていなければ欧州市場への輸出が出来ず、また M D D の必須安全要求事項を満たすための品質システム (DIN EN ISO9001, EN ISO13485) の認証取得が条件となります。

この法規制は、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、C E マーキングされた製品が欧州市場で自由に流通出来ることを目的としております。当該法規制が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、M D D に関連し、承認、許可及び届け出が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、承認、許可及び届け出が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当該法律に関連する承認、許可及び届け出の内容は、次のとおりであります。

承認、許可、届け出の種類	有効期限	関連する法律	交付者	監督官庁	備考
Full Quality Assurance System Approval (MDD Annex Article 3)	平成21年 9月	M D D	TUV Rheinland Product Safety GmbH	ZLS、ZLG (注)	
EC Design Examination Certificate (MDD Annex Article 4)	PTCA Guide Wire	平成20年 8月	TUV Rheinland Product Safety GmbH	ZLS、ZLG (注)	各製品
	PTCA Guiding Catheter	平成22年 9月			
	PTCA Dilatation Catheter	平成19年 3月			
	Angiographic Catheter	平成22年10月			

(注) Central Authority of the Laender for Safety Engineering (ZLS)

Central Authority of the Laender for Health Protection Regarding Medicinal Products and Medical Devices (ZLG)

(c) F F D C 法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法)

米国へ輸出するためには、F F D C 法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法) に基づき、品質、有効性及び安全性確保が必要になります。

この法律は、食品、食品添加物、医薬品、医療機器、化粧品等の規制を目的としており、米国輸出に際して、必須安全要求事項を満たすための Q S R (Quality System Regulation) 体制を整備する必要があります。当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、F F D C 法に関連し、承認、許可及び届け出が認められない、ある

いは取り消された事象はありませんが、今後、承認、許可及び届け出が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当該法律に関連する承認、許可及び届け出の内容は、次のとおりであります。

承認、許可、届け出の種類	有効期限	関連する法律	交付者	監督官庁	備考
Established Registration	期限なし	F F D C法	米国食品医薬品局 ( F D A )	米国食品医薬品局 ( F D A )	工場登録
510k Premarket Notification	期限なし	F F D C法	米国食品医薬品局 ( F D A )	米国食品医薬品局 ( F D A )	各製品

#### (医療制度改革について)

日本国内では、高齢化の急速な進展等に伴う国民医療費抑制策及び内外価格差問題の解決として、医療制度改革が進められております。平成15年4月に特定機能病院において診療報酬包括制が導入され、平成18年4月に保険償還価格の引下げが実施されました。これに連動して医療機器の市場価格も下落傾向にあり、業界全体は厳しい環境に置かれております。当社グループは代理店を通して医療機関への販売を行っておりますが、医療制度改革の動向により代理店の販売価格が下落する等の影響があった場合は、当社グループの業績も間接的に悪影響を受ける可能性があります。

#### (品質管理体制について)

当社グループは、人命に係わる高度な技術を要する医療機器を取り扱うことから、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生や、臨床現場での不適切な取扱いの可能性は完全に否定出来ません。医療事故が発生した場合には、製造物責任により、係争事件等に発展する可能性があります。また薬事法により、関連する製品の回収責任が生じる事も予測されます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### メディカル事業について

##### (特定販売先への依存について)

当社グループの主要製品群であるP T C Aガイドワイヤー、P T C Aガイディングカテーテル、血管造影用ガイドワイヤー及び血管造影用カテーテルの国内販売につきましては、株式会社ゲッツブラザーズを販売代理店とする取引基本契約を締結しております。なお、平成18年6月期における同社に対する連結売上高は23億53百万円であり、連結売上高に占める比率は23.8%であります。

また、P T C Aガイドワイヤーの欧米市場への販売につきましては、アボット ラボラトリーズ社を販売代理店とする独占販売代理店契約を締結しております。なお、平成18年6月期における同社に対する連結売上高は15億89百万円であり、連結売上高に占める比率は16.1%であります。

現在、当該契約による取引は円滑に推移しておりますが、当該契約が特異な理由等により解除された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定製品への依存について)

当社グループの主力製品であるP T C Aガイドワイヤーの、平成18年6月期における連結売上高は34億32百万円となっており、連結売上高に占める比率は34.7%となります。

また、当社グループの主力事業でありますメディカル事業の平成18年6月期における連結売上高は55億63百万円であり、これに対してP T C Aガイドワイヤーの連結売上高に占める割合は61.7%と依存度が高く、従ってP T C Aガイドワイヤーの動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新への対応について)

医療機器市場では、技術の変革は著しく速く、企業が成長を続けるためには、新技術・新製品の研究開発は必須であります。当社グループにおいても、研究開発型企業として研究開発活動に注力しておりますが、現行の検査及び治療方法を革新する新技術が開発され、当社グループの対応が遅れた場合、或いは他社から極めて優良または革新的な製品が販売された場合には、当社グループの提供する製品が陳腐化し、その結果、当社グループシェアが低下する可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(再生医療における事業化について)

メディカル事業においては、現在、産官学共同研究開発により、再生医療デバイスの研究開発を実施しております。再生医療は、既存のバイパス手術やP T C A治療に変わる次世代の治療形態といえますが、外部要因として、医療法、薬事法、倫理問題、技術評価等の未確定事項が多く、販売開始までに相当の期間を必要とされる事が予測されます。引続き、産官学共同研究開発を強化し、早期事業化に向けて努力する所存ですが、これらの要因等により、再生医療デバイスの事業化が計画通りに進捗しない可能性もあります。

インダストリアルデバイス事業について

(客先仕様である事について)

当社グループのインダストリアルデバイス製品は、O A機器、自動車、建築、漁業、レジャー等広範囲にわたって使用されております。今後も新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、大半が客先仕様に基づく部材レベルの製品であるため、客先の仕様変更等により当社グループの製品に替わる他社の製品が採用された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(競合状況について)

インダストリアルデバイス事業の新たな競合先として、近年、韓国・中国等のメーカーが存在しております。当社グループは、新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、これらの競合先メーカーが、当社グループと同品質でなおかつ低価格の製品を供給できる体制に成長した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 各事業共通事項について

### (海外生産への依存について)

当社グループは、研究開発型企业として、日本国内施設は主に素材、製品及び生産技術等の研究開発拠点と位置付ける一方、子会社のASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. は重要な生産拠点として位置付け、現在、量産品については、原則として当該子会社に生産移管しております。現在は第二の生産拠点としてASAHI INTECC HANOI CO.,LTD. を設立しており、平成19年1月より本格的に生産開始をいたします。これによりASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. よりASAHI INTECC HANOI CO.,LTD. へ今後継続的に一部生産移管しリスク分散を図ってまいります。現状におきましてはASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. が量産拠点であり、よって当該子会社が火災、現地事情等の理由により操業不能に陥った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD. への生産移管に際し、環境の動向等により、計画どおりに進捗できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (知的財産権について)

当社グループは製品の開発・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。

また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、係争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 財務内容について

### (為替リスクについて)

平成18年6月期の連結売上高に占める海外売上上の割合は36.9%となっておりますが、欧米市場を中心として、売上高の大半がドル建てとなっております。当社グループとしては為替リスクを少なくするため、原則として出荷後短期入金を取引条件とするとともに、入金されたドル資金は、当社グループ海外拠点の運営費用や海外からの機械購入及び資材仕入等のドル支払い分を除き、速やかに円転換しておりますが、将来さらに海外ユーザーとの取引が拡大し、為替相場が円高に進んだ場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社と子会社のASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. との取引は、売上・仕入取引については、原則的に全て円建て取引をしております。取引は月次にて売上・仕入取引を相殺し決済しておりますので、ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. においては、相殺後の円をタイバーツに転換する際に、為替差損益が発生する可能性があります。今後、為替相場が円に対しタイバーツ高に進んだ場合には、ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. の業績変動を通じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(有利子負債比率について)

当社グループは、過年度において、研究開発や生産能力等の充実強化を目的として、海外を含め土地、建物、機械装置等に対し積極的に投資を行ってきたため、有利子負債比率は下表のとおり高い水準で推移してきましたが、第三者割当増資、公募増資及び業績の向上等により有利子負債比率は改善されてきております。

しかし、市場金利が上昇した場合、比例して支払利息が増加する可能性が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

[ 連結 ]

(単位：千円)

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
有利子負債	4,366,105	4,344,991	3,827,746	2,862,777	2,936,774
総資産	9,083,703	9,650,720	11,194,757	15,222,940	16,842,073
有利子負債比率	48.1%	45.0%	34.2%	18.8%	17.4%
売上高	5,176,750	5,498,352	6,271,529	7,888,721	9,883,921
経常利益	643,998	707,405	995,952	1,478,922	1,995,732
支払利息	122,717	105,468	82,119	56,730	34,565

事業展開について

(海外事業について)

平成18年6月期の連結売上高に占める海外売上上の割合は36.9%となっておりますが、今後、当社グループがさらに飛躍するために、海外販売をより積極的に展開する方針であります。

欧米市場については、製品を安定供給できる環境を確立しており、今後は需要拡大に備え、海外生産拠点の強化・拡充を引続き進めていく所存であります。

当社グループが引続き成長を続けるためには、新たな市場における販売ルートの確立や設備投資を引続き慎重に進めていく所存ですが、海外環境の動向等により、海外事業が計画どおりに展開されない可能性があります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
朝日インテック(株)	会津オリンパス(株)	日本	内視鏡用コントロールワイヤー等の取引基本契約	自 昭和52年4月1日 至 昭和53年4月1日 以降1年ごとに自動更新
朝日インテック(株)	オリンパス光電子(株)青森(現、青森オリンパス(株))	日本	内視鏡処置具用ロープの取引基本契約	自 平成10年4月18日 至 平成11年4月18日 以降1年ごとに自動更新
		日本	ディスプレイ高周波スネア-の取引基本契約	自 平成10年4月18日 至 平成11年4月18日 以降1年ごとに自動更新
朝日インテック(株)	(株)ゲッツブラザーズ	日本	PTCAガイディングカテーテルの日本国内における販売代理店契約	自 平成12年5月22日 至 平成15年5月21日 以降3年間は自動更新(注)
		日本	PTCAガイドワイヤーの日本国内における販売代理店契約	自 平成15年5月22日 至 平成20年5月21日 以降5年間は自動更新
		日本	血管造影用ガイドワイヤー、血管造影用カテーテルの日本国内における販売代理店契約	自 平成16年10月1日 至 平成18年5月21日 以降1年ごとに自動更新
朝日インテック(株)	ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)メディカルカンパニー	日本	多用途ガイドワイヤーの継続的なOEM供給	自 平成14年4月1日 至 平成16年4月1日 以降1年ごとに自動更新
朝日インテック(株)	アボットラボラトリーズ社	米国	PTCAガイドワイヤーの米国・欧州(イタリアを除く)などにおける独占販売代理店契約	自 平成15年10月1日 至 平成23年12月31日
朝日インテック(株)	アボットラボラトリーズ社	米国	冠動脈狭窄部貫通用カテーテル「TORNUS(トルナス)」の米国・欧州等における独占販売代理店契約	自 平成17年10月12日 至 平成21年11月30日

(注) 株式会社ゲッツブラザーズとのPTCAガイディングカテーテルに係る販売代理店契約については、平成18年8月21日をもって契約期間が満了となっておりますが、同社との間で契約期間の延長及び契約の一部変更につき現在交渉中であります。

### (2) 共同研究契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
朝日インテック(株)	(株)カルディオ	日本	経皮的冠動脈細胞注入システム用デバイスに関する共同研究 当社の分担：本製品の設計、試作、製造技術の開発及び本製品の技術評価 (株)カルディオの分担：本製品の仕様に関する情報の提供及び動物実験を含む本製品の性能評価	自 平成14年8月27日 至 平成15年8月27日 以降1年ごとに自動更新(注)

(注) 平成18年9月1日をもって、契約を解除しております。

## 6 【研究開発活動】

当社では創業時より研究開発活動を経営の重要項目の1つとして位置付けており、柔軟性と探究心に満ちた研究開発力に多彩な高機能マイクロテクノロジーを融合し、素材から完成品までの一貫した研究開発・生産体制の下、困難かつ様々な顧客ニーズに応えてまいりました。

同業他社ではあまり見られないメディカル事業・メディカルデバイス事業・インダストリアルデバイス事業における絶えまない技術循環、さらには日本の研究開発拠点と海外の生産拠点との技術連携により、当社グループのOnly One技術の発展とそれによる顧客のNumber One実現を目指し、研究開発活動を進めてまいります。

当連結会計年度における当社が支出した研究開発費用の総額は、7億40百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### (メディカル事業)

造影用ガイドワイヤーのラインナップに剛性を高めたタイプの「ユナイトGW35ハーフスティッフ」を新たに追加し、造影用カテーテルの低侵襲性と造影性を高い次元で両立させた「ユナイト4.2Fハイフロー」、主に下肢に使用するガイドワイヤーとして従来のガイドワイヤーより、やわらかく血管選択性、追従性を高めた「ペリフェラルガイドワイヤー（クルーズ）」の開発を行いました。

また、当事業では、カテーテルとワイヤーをセット販売する市場の動向を捉え、デバイスの組み合わせを考慮する必要のない比較的難易度の低い病変に対しても、従来と変わらない治療が施せるデバイス「マイクロキット」の開発を行いました。

産官学共同研究開発として取り組んでいる「経皮的冠動脈細胞注入システムの開発」については、動物実験を踏まえた開発成果を国際的研究会であるCCT学会、TCT学会にて発表いたしました。

また、薬事承認申請を目指して活動を展開しております。動物実験データの解析を踏まえた臨床用デバイスの設計・試作を行っており、その設計仕様に基づく「薬液注入デバイス」としての薬事承認を目指して申請準備を継続的に進めております。

新たな分野への取り組みとして「PTAバルーンカテーテル」の臨床を開始し、ガイドワイヤーに続いてバルーンカテーテルにおいてもPTCA治療以外の分野への対応を進めております。また、当事業の主力であるPTCAガイドワイヤーを中心とした主力製品においても最先端の手技をサポートするデバイスの開発を医師と共に進めております。

当連結会計年度における研究開発費用は、4億85百万円であります。

### (メディカルデバイス事業)

海外にて特許取得済みの当社独自の高性能部材である「ACTONE（アクトワン）」のアプリケーションにおける海外医療用具メーカーの複雑な要求性能を実現すべく仕様開発を進めた結果、循環器分野及び末梢血管分野で複数の医療用具の主要部材として正式に採用されました。引続き、新たな引き合いに応えるべく、「ACTONE（アクトワン）」並びにその応用技術のさらなる開発を進めてまいります。

また、「ACTONE（アクトワン）」を応用した肝臓癌治療用ガイドワイヤー「AQUA V-（アクアブイスリー）」のダウンサイジングタイプの開発が完了し、OEM供給先である世界有

数のメディカル総合企業による日本販売が開始されました。

さらに、「ACTONE（アクトワン）」の構造的な特長を活かし、従来の中心静脈用ガイドワイヤーの技術的課題を克服することができました。今後、消化器分野や末梢血管分野のガイドワイヤーの開発にも展開してまいります。

血管造影用カテーテルにつきましては、当社が有する高い製造技術と当社の海外工場の拡充による将来的なコスト競争力への期待により、医療用具メーカーによる当社への製造委託打診が増えおり、その受委託に伴う開発業務を進めてまいります。

当連結会計年度における研究開発費用は、1億91百万円であります。

#### (インダストリアルデバイス事業)

ダイワ精工株式会社へ販売している鮎釣り糸は、市場で高い評価を頂き、来シーズンに向け、複合系「META COMPO（メタコンポ）」の開発を行い現在、市場評価中であります。

オール金属タイプの「M Stage（エムステージ）」につきましては、来シーズンも現行モデルが採用される予定であります。今後は、鮎釣り糸をより発展させた海釣り糸の開発にも着手してまいります。

当社独自の製品であるシンクロメッシュロープにつきましては、駆動機構の提案等を積極的に行った結果、大手エアコンメーカーでの採用が決定し今秋より量産の開始を予定しております。引き続き高機能化を目指した技術開発を進めてまいります。また、従来、駆動用部品として利用されていたケーブルラックについては、大手衛生陶器メーカーでの採用が決定し平成18年7月より販売を開始しております。

当事業では、メディカル事業と連携しPTCAガイドワイヤー用の主要部材であるワイヤーの継続的な技術研究を行い生産性の向上に寄与いたしました。また、当社オリジナル製品である「ACTONE（アクトワン）」「ACTONE-UT（アクトワン ユーティー）」の素材開発や高速高精度回転伝達を可能にする「トルクコイル」の開発を通してメディカルデバイス事業へも寄与いたしました。今後は、平成18年6月に竣工しました大阪R&Dセンターで長年産業機器分野で培ったワイヤー加工技術を利用した技術開発テーマに取り組み、多くの分野で採用して頂ける製品開発に努めてまいります。

当連結会計年度における研究開発費用は、63百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1)当連結会計年度の経営成績の分析

#### （財政状態）

資産の残高は、前連結会計年度より16億19百万円増加して、168億42百万円（前年同期比10.6%増）となりました。これは主に研究開発拠点である大阪R & Dセンターの設立をはじめとして設備投資を行ったことにより有形固定資産が17億86百万円増加したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度より6億2百万円増加して、54億90百万円（同12.3%増）となりました。これは主に業績の拡大に伴い支払手形及び買掛金が1億64百万円増加したこと、及び生産能力の強化を図るための設備手配を進めたことにより未払金が2億43百万円増加したことによるものであります。

純資産の残高は、113億51百万円（前年同期は、資本の残高103億35百万円）となりました。

前年同期の資本の残高より10億16百万円増加しておりますが、これは主に業績が好調であったことにより、利益剰余金が8億15百万円増加したことによるものであります。

#### （経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格が高水準で推移するなどのマイナス要素はあるものの、企業収益の改善や、それに伴う設備投資の増加、さらには個人消費の回復等により、明るい兆しが見え始め、景気は回復基調を示しております。また、世界経済におきましては、原油価格の高騰懸念はあるものの、米国の景気は拡大を維持、欧州についても緩やかな景気回復基調にあるなど好調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは医療機器分野を中心とした海外売上高の拡大に向けて、米国・欧州・アジアを中心としたグローバル展開を加速化し、また高付加価値製品の拡大に向けて、技術的優位性と開発力の向上に努め、絶えず製品の高機能化・高品質化に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は98億83百万円（前年同期比25.3%増）、経常利益19億95百万円（同34.9%増）、当期純利益は10億78百万円（同19.9%増）と大変好調に推移いたしました。

なお、当連結会計年度より開始した中期3ヵ年計画「中期経営計画06 - 08」は、このように当期業績が当初の予測以上に好調に推移し、また今後も好調な推移を辿る見込みが高いことから、平成18年8月にさらに高い計画へ見直しを行っております。

## (2)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの関連する医療機器業界におきましては、国内では、国民医療費増加の抑制や内外価格差の是正等を目的として、厚生労働省により保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。また、製品の安全性や品質管理がこれまで以上に重視され、厚生労働省により薬事法改正が進められております。一方、海外の医療機器業界では、同業者間の価格競争が激化・拡大しており、海外における市場価格は日本より低いのが現状であり、大手医療機器企業間のM & Aによる企業編成が熾烈化するなどしております。このように、国内外共に医療機器業界は、厳しい環境下に置かれており、合理化と企業戦略の見直しが求められていると言えます。よって、今後さらに、医療機器業界の環境等に予測し難い変化が生じた場合には、当社グループの経営成績に重要な影響を与えることにもなりうると考えております。

詳細につきましては、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」に記載しております。

## (3)戦略的現状と見通し

国内の医療機器業界では、国民医療費増加の抑制や内外価格差の是正等を目的として、厚生労働省により保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。一方、海外の医療機器業界では、同業者間の価格競争が激化、拡大しており、海外における市場価格は日本より低いのが現状であります。このように、国内外共に医療機器業界は、厳しい環境下に置かれており、合理化と企業戦略の見直しが求められていると言えます。

このような環境の中、当社グループは、平成17年7月から平成27年6月までの10年間における長期経営構想として『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全患者のQOL (Quality of Life) を高めると同時に、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図る」ことをテーマとして、継続的に安定した成長を目指しております。また、長期経営構想の下、当連結会計年度より開始した中期3ヵ年計画「中期経営計画06 - 08」は、米国向け海外売上高を中心とした今期業績が予想以上に好調に推移し、また今後も好調な推移を迎える見込みが高いことから、平成18年8月にさらに高い計画へ見直しを行っております。今後も当社グループの総力をあげて取り組み、さらなる高成長性、高収益性の堅持を進めていく所存であります。

なお、具体的な取り組みについては、「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」に記載しております。

#### (4)資金の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は、14億23百万円（前年同期比58.3%増）となりました。これは主にたな卸資産が4億9百万円増加（同2億21百万円増）したこと、及び法人税等の支払額8億16百万円（同4億44百万円増）があったものの、当連結会計年度の業績を反映し、税金等調整前純利益が17億55百万円（同2億82百万円増）となったこと、及び売上債権が62百万円減少（前年同期は4億4百万円の増加）したことによるものであります。

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、22億43百万円（前年同期比7.2%減）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入17億22百万円（同13億93百万円増）があったものの、定期預金の預入による支出6億28百万円（同11億43百万円減）、及び有形固定資産の取得による支出23億39百万円（同14億73百万円増）があったことによるものであります。

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、1億75百万円（前年同期は26億69百万円の増加）となりました。これは主に長期借入による収入12億円（前年同期比9億円増）があったものの、長期借入金の返済による支出11億87百万円（同1億7百万円減）、及び配当金の支払額2億37百万円（同1億11百万円増）によるものであります。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期
自己資本比率（％）	40.2	51.7	67.9	67.4
時価ベースの自己資本比率（％）			129.1	285.2
債務償還年数（年）	6.5	5.2	3.2	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.8	9.1	15.7	45.3

（注）1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7 当社は平成16年7月1日に日本証券業協会に店頭登録したため、それ以前の時価はありません。

8 平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって株式分割しており、時価ベースの自己資本比率は、株式分割による権利落後の株価を用いて算出しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産能力の増強を目的としたASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.におけるメディカル工場の建設、研究開発部門の充実、強化を図るための拠点として大阪 R & D センターの竣工をはじめとして、25億95百万円の設備投資を実施いたしました。

生産能力の増強・設備の更新、及び研究開発体制の充実・強化を目的として、メディカル事業では13億43百万円、メディカルデバイス事業では1億54百万円、インダストリアルデバイス事業では10億73百万円の設備投資を実施いたしました。全社（管理）としては、合理化のためのシステム構築等に22百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、大阪 R & D センターの竣工による集約に伴い、大阪和泉工場の売却を実施したこと等により、1億23百万円の固定資産売却損を計上しており、全社統括業務に係る新システム構築について、生産管理システム、会計システム、及び販売／経営システムの構築を中止したこと等に伴い、72百万円の固定資産除却損を計上しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
メディカル工場 (愛知県瀬戸市)	メディカル事業	製造 研究開発	198,294	173,477	282,810 (6,182)	76,704	731,286	85 ( 58)
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	メディカルデバイス事業 インダストリアルデバイス事業	製造 研究開発	153,130	30,301	202,951 (4,436)	38,157	424,540	48 ( 35)
大阪高石工場 (大阪府高石市) 大阪営業所を含む	インダストリアルデバイス事業	製造 研究開発	117,687	47,532	342,472 (2,594)	9,515	517,207	40 ( 15)
大阪和泉工場 (大阪府和泉市) (注)3	インダストリアルデバイス事業	製造 研究開発	-	85,412	- ( - )	12,911	98,324	23 ( 2)
本社 (名古屋市守山区) 名古屋営業所を含む	全社統括業務	統括業務	332,820	3,146	304,474 (1,368)	21,653	662,095	68 ( 6)

- (注) 1 従業員数欄の( )は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者は含まず、関係会社以外からの出向者は含まれております。
- 3 大阪和泉工場につきましては、平成18年5月に不動産売買契約を大和ハウス工業株式会社と締結しており、平成18年7月に引渡し完了しております。

また、同工場で従来使用しておりました設備につきましては、平成18年7月に開設いたしました大阪R&Dセンターへ移設しております。なお、同センターの設備の内容は次のとおりとなっております。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計
大阪R&Dセンター (大阪府和泉市)	インダストリアル デバイス 事業	研究開発	1,083,133	17,688	- (-)	19,786	1,120,608

## (2) 国内子会社

平成18年6月30日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
フィルメック株 (名古屋市守山区)	メディカル事 業	製造	10,671	1,425	(-)	1,799	13,897	5 (5)

(注) 従業員数欄の( )は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。

## (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. (タイランド パトゥムタニ県)	メディカル事 業 メディカルデ バイス事業	製造	477,029	397,614	68,886 (7,400)	43,924	987,454	940
	インダストリ アルデバイス 事業	製造	55,745	85,684	71,755 (13,480)	18,752	231,937	352

上記の他、主要な賃借設備及びリース設備は次のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	メディカルデバイス 事業	ステンレスワイヤー ロープ製造設備 (セントレス研磨機)	7年	6,998	11,664
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	メディカルデバイス 事業	ステンレスワイヤー ロープ製造設備 (押し出し機)	7年	2,548	5,097

### (2) 連結子会社

該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等 (平成18年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額	既支払額				
提出会社	メディカル工場 (愛知県瀬戸市)	メディカル事業 メディカルデバイ ス事業	建物 機械装置他	967,864	33,318	自己資金	18年5月	19年6月	(注)1
	大阪R&Dセンター (大阪府和泉市)	インダストリア ルデバイス事業	機械装置他	1,365,349	1,089,529	自己資金	17年2月	19年6月	(注)1
	本社 (名古屋市守山区)	全社統括業務	建物 ソフトウェア他	99,312	-	自己資金	18年7月	19年6月	(注)1
	東莞石龍朝日精 密鋼線廠 (中国広東省 東莞市)(注)2	インダストリア ルデバイス事業	機械装置他	3,880	-	自己資金	18年7月	19年6月	(注)1
ASAHI INTECC(THAILA ND)CO.,LTD.	メディカル工場 (タイランド パトゥムタニ県)	メディカル事業 メディカルデバイ ス事業	機械装置他	412,906	-	自己資金	18年4月	19年3月	生産能力 約10%増
	デバイス工場 (タイランド パトゥムタニ県)	インダストリア ルデバイス事業	建物附属 設備他	422,211	67,738	自己資金	16年12月	19年3月	
ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.	メディカル工場 (ベトナム ハノイ市)	メディカル事業	建物 機械装置他	1,504,103	890,797	自己資金	17年8月	19年3月	生産能力 約60%増

(注)1 研究開発体制・生産体制の充実及び合理化を図るための新設であり、いずれも設備能力に大きな変更はありません。

2 東莞石龍朝日精密鋼線廠につきましては、当社の委託工場であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,852,600	15,852,600	ジャスダック証券取引所 東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	
計	15,852,600	15,852,600		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年9月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,900	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	190,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,781	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年11月1日 至 平成23年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,781 資本組入額 1,391	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員であることを要する。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。	同左

	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。 その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年8月27日 (注)1,2	71,000	1,797,100	53,250	1,740,800	55,890	1,368,110
平成15年12月15日 (注)3,4	180,000	1,977,100	90,000	1,830,800	90,000	1,458,110
平成15年12月15日 (注)3,5	45,000	2,022,100	22,500	1,853,300	22,500	1,480,610
平成15年12月15日 (注)3,6	70,000	2,092,100	38,500	1,891,800	38,500	1,519,110
平成16年3月22日 (注)7	4,184,200	6,276,300		1,891,800		1,519,110
平成16年7月1日 (注)8	700,000	6,976,300	416,500	2,308,300	636,300	2,155,410
平成16年7月31日 (注)9	150,000	7,126,300	89,250	2,397,550	136,350	2,291,760
平成17年6月16日 (注)10	800,000	7,926,300	1,770,400	4,167,950	1,769,200	4,060,960
平成17年8月19日 (注)11	7,926,300	15,852,600		4,167,950		4,060,960

(注) 1 平成13年7月1日から平成14年6月30日までの間に、新株引受権の行使により、発行済株式数が71,000株、資本金が53,250千円増加しております。

2 行使者 みずほキャピタル株式会社、富士銀キャピタル2号投資事業組合、あおぞらインベストメント株式会社、宮田昌彦、宮田憲次

行使価格 1,500円

資本組入額 750円

新株引受権より資本準備金へ振替 2,640千円

3 平成15年7月1日から平成16年6月30日までの間に、新株引受権の行使により、発行済株式数が295,000株、資本金が151,000千円増加しております。

4 行使者 宮田尚彦、宮田隆子、アイシーエスピー有限公司

行使価格 1,000円

資本組入額 500円

5 行使者 宮田尚彦

行使価格 1,000円

資本組入額 500円

- 6 行使者 アイシーエスピー有限公司、株式会社UFJキャピタル  
 行使価格 1,100円  
 資本組入額 550円
- 7 平成16年3月4日開催の取締役会決議により、平成16年3月22日付で1株を3株に株式分割いたしました。
- 8 ブックビルディング方式による有償一般募集  
 発行価格 1,600円  
 引受価額 1,504円  
 発行価額 1,190円  
 資本組入額 595円  
 払込金総額 1,052,800千円
- 9 オーバーアロットメントによる売出しに係る有償第三者割当  
 発行価格 1,600円  
 引受価額 1,504円  
 発行価額 1,190円  
 資本組入額 595円  
 払込金総額 225,600千円  
 割当先 野村證券株式会社
- 10 有償一般募集  
 発行価格 4,665円  
 発行価額 4,424.50円  
 資本組入額 2,213円  
 払込金総額 3,539,600千円
- 11 平成17年5月11日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で1株を2株に株式分割（無償交付）いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成18年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	14	36	47	2	2,176	2,302	
所有株式数(単元)	-	49,758	254	36,505	27,611	4	44,390	158,522	400
所有株式数の割合(%)	-	31.39	0.16	23.03	17.42	0.00	28.00	100.00	

## (5) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,652,800	10.43
宮田昌彦	名古屋市名東区	1,506,700	9.50
アイシーエスピー(有)	名古屋市名東区極楽3丁目250番地	1,500,000	9.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,087,100	6.86
宮田憲次	名古屋市千種区	934,400	5.89
㈱ゲッツブラザーズ	東京都港区南青山3丁目1番30号	708,000	4.47
㈱ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町1丁目12番28号	600,000	3.78
宮田尚彦	名古屋市名東区	476,100	3.00
資産管理サービス信託銀行㈱ (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	331,200	2.09
朝日インテック社員持株会	名古屋市守山区脇田町1703番地	328,320	2.07
計		9,124,620	57.55

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
- 3 みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者である富士投信投資顧問株式会社から平成17年11月15日付で提出された大量保有報告書により、平成17年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行㈱	東京都中央区八重州1丁目2番1号	447,900	2.83
富士投信投資顧問㈱	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	473,800	2.99

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,852,200	158,522	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	15,852,600		
総株主の議決権		158,522	

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、次の新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員に対して新株予約権を無償で発行することについて平成17年9月22日の定時株主総会において承認可決されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年9月22日												
付与対象者の区分及び人数	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>当社顧問</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>75名</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>当社子会社従業員</td> <td>11名</td> </tr> </table>	当社取締役	7名	当社監査役	4名	当社顧問	4名	当社従業員	75名	当社子会社取締役	7名	当社子会社従業員	11名
当社取締役	7名												
当社監査役	4名												
当社顧問	4名												
当社従業員	75名												
当社子会社取締役	7名												
当社子会社従業員	11名												
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式												
株式の数	190,000株を上限とする												
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,781(注)												
新株予約権の行使期間	平成20年11月1日から平成23年10月31日												
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員であることを要する。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>												
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。												
代用払込みに関する事項													

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額} + \text{既発行株式数} \times \text{または譲渡価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が会社分割を行う場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	60	156
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成18年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	60		60	

(注) 保有自己株式数には、平成18年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、常に企業価値の向上を目指すことにより、長期にわたって安定的な配当を継続することを基本方針としております。配当金につきましては、当期の業績と今後の事業展開等を総合的に勘案して算出しております。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき年17.50円を決定いたしました。

また、内部留保金につきましては、生産設備の充実、国内・海外販売の推進、競争力の高い製品開発等を中心とした先行投資を行うことにより、一層の業績向上に努めてまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
最高(円)				5,050 5,900 2,560	3,940
最低(円)				4,810 2,400 2,460	2,300

- (注) 1 平成16年7月1日をもって、当社株式は日本証券業協会「JASDAQ」に店頭売買有価証券として登録されております。それ以前については、該当事項はありません。なお、平成16年12月13日付けで日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック取引所へ上場されております。
- 2 平成17年6月17日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部へ上場されております。
- 3 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会によるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。平成17年6月17日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。第29期(平成17年6月期)の上段は東京証券取引所市場第二部、下段はジャスダック証券取引所における株価であります。
- 4 平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。
- 5 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	3,160	3,250	3,660	3,790	3,940	3,760
最低(円)	2,660	2,630	2,975	3,250	3,290	2,800

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		宮田 尚彦	昭和14年3月5日生	昭和36年4月 シャープ㈱入社 昭和42年6月 太陽鋼索入社 昭和49年4月 朝日ミニローブ㈱代表取締役社長 昭和51年7月 当社設立代表取締役社長(現任) 昭和56年6月 中部金属工業㈱代表取締役社長 平成元年9月 ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD. 代表取締役会長 平成10年12月 フィルメック㈱代表取締役社長 (現任)	476,100
代表取締役 副社長	メディカル事業 管掌	宮田 昌彦	昭和42年3月15日生	平成4年4月 NTTデータ通信㈱入社 平成6年11月 当社入社総括本部企画室長 平成7年12月 当社取締役経営企画部長 平成11年3月 当社常務取締役メディカル事業部 長付兼生産技術部長 平成12年7月 当社常務取締役メディカル事業部 長 平成13年9月 当社専務取締役メディカル事業部 長 平成15年9月 ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD. 取締役(現任) 平成16年3月 当社代表取締役副社長メディカル 事業管掌(現任) 平成18年3月 コンバスメッドインテグレーション ㈱代表取締役社長(現任) 平成18年8月 ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.取 締役(現任)	1,506,700
専務取締役	経営戦略室長 兼 グループ会社 管掌	竹内 謙 式	昭和32年8月22日生	昭和59年2月 リゾートトラスト㈱入社 平成6年3月 セラヴィリゾート㈱入社 平成7年6月 当社入社 平成11年7月 当社執行役員管理本部総務部長 平成12年3月 フィルメック㈱監査役(現任) 平成12年9月 当社取締役管理本部総務部長 平成13年9月 当社取締役管理本部長 平成13年9月 ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD. 取締役(現任) 平成15年11月 当社取締役管理本部長兼経営戦略 室長 平成16年10月 当社常務取締役管理本部長兼経営 戦略室長 平成18年3月 コンバスメッドインテグレーション ㈱取締役(現任) 平成18年7月 当社専務取締役経営戦略室長兼グ ループ会社管掌(現任) 平成18年8月 ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.取 締役(現任)	5,290

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常務取締役	管理本部長	川 西 俊 昭	昭和22年2月11日生	昭和40年4月 昭和58年2月 平成5年11月 平成9年12月  平成11年7月 平成12年9月 平成13年9月 平成14年6月 平成17年10月 平成18年7月	名古屋地方検察庁入庁 当社入社 当社取締役管理部長兼総務部長 当社常務取締役産業機器事業部営業統轄部長兼メディカル事業部営業部長 当社常務執行役員管理本部長兼経理部長 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 当社常務取締役デバイス事業部長 フィルメック(株)取締役(現任) 当社常務取締役デバイス事業部長兼事業部管理室長 当社常務取締役管理本部長(現任)	24,300
常務取締役	メディカル 事業部長	福 井 芳 彦	昭和33年5月28日生	昭和59年11月 平成5年5月  平成9年7月 平成12年7月 平成12年9月 平成13年12月 平成14年7月 平成15年2月 平成16年3月  平成16年10月 平成17年10月 平成18年8月	中部金属工業(株)入社 ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD. 取締役社長 当社入社(中部金属工業(株)と当社合併) 当社常務執行役員産業機器事業部長 当社常務取締役産業機器事業部長 当社取締役メディカル事業部副事業部長 当社取締役メディカル事業部副事業部長兼事業部管理室長 当社取締役メディカル事業部副事業部長兼生産部長 当社取締役メディカル事業部長兼生産グループグループマネージャー 当社取締役メディカル事業部長 当社常務取締役メディカル事業部長(現任) ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.代表取締役社長(現任)	15,686
取締役	関係会社 (フィルメック (株))担当	湯 川 一 平	昭和31年12月20日生	昭和57年2月 平成3年11月 平成9年7月  平成11年7月 平成12年10月 平成13年7月 平成14年4月 平成15年9月	中部金属工業(株)入社 当社取締役東京営業所長 当社入社(中部金属工業(株)と当社合併) 当社執行役員国際部長兼産業機器事業部営業部長兼メディカル事業部営業2部長 当社執行役員技術開発マーケティング担当部長 当社執行役員部長フィルメック(株)へ出向 フィルメック(株)取締役(現任) 当社取締役関係会社(フィルメック(株))担当(現任)	19,460

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	デバイス事業部 事業部長	宮田 憲次	昭和45年7月16日生	平成5年4月 当社入社 平成9年1月 ASAH I INTECC(THAILAND)CO.,LTD. 取締役副社長 平成9年7月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役産業機器事業部生産統 轄部長 平成12年7月 当社執行役員産業機器事業部事業 部管理室部長 平成13年7月 当社執行役員デバイス事業部メデ ィカルデバイス部長 平成14年8月 当社執行役員デバイス事業部副事 業部長兼品質保証部長 平成15年9月 当社取締役デバイス事業部副事業 部長兼品質保証部長 平成16年2月 当社取締役デバイス事業部副事業 部長 平成16年10月 ASAH I INTECC(THAILAND)CO.,LTD. 取締役(現任) 平成18年7月 当社取締役デバイス事業部長(現 任)	934,400
監査役 常勤		前田 善雄	昭和13年6月12日生	昭和53年6月 朝日ミニローブ(株)入社 平成9年7月 当社取締役産業機器事業部品質保 証部長 平成10年7月 ASAH I INTECC(THAILAND)CO.,LTD. 取締役副社長 平成11年7月 ASAH I INTECC(THAILAND)CO.,LTD. 代表取締役社長 平成13年2月 当社監査担当、囑託社員 平成13年9月 当社常勤監査役(現任)	24,100
監査役 常勤		渡辺 行祥	昭和24年6月19日生	昭和61年4月 リゾートトラスト(株)入社 平成8年6月 当社入社、経理部副参与 平成10年1月 当社資金管理部副部長 平成11年11月 当社株式公開準備室長 平成15年9月 当社常勤監査役(現任)	12,544
監査役		佐藤 昌巳	昭和38年8月1日生	平成元年4月 日本国弁護士資格取得 松尾法律 事務所入所 平成4年5月 ニューヨーク大学ロースクール比 較法修士課程卒業(米国) 平成4年9月 米国ニューヨーク Milbank,Tweed,MacLoy&Hadley 法律事務所勤務 平成5年3月 米国サンフランシスコ Lillick&Charles法律事務所勤務 平成5年4月 米国ニューヨーク州弁護士資格取 得 平成6年12月 前川法律事務所入所 平成10年4月 佐藤綜合法律事務所開業 平成11年9月 当社監査役(現任) 平成17年6月 美濃窯業(株)監査役(現任)	1,600
監査役		百瀬 登	昭和12年10月28日生	昭和32年4月 熱田税務署入署 昭和51年12月 税理士資格取得 昭和53年7月 名古屋市国税局調査査察部 平成元年7月 名古屋西税務署副署長 平成3年7月 豊橋税務署筆頭特別国税調査官 平成6年7月 名古屋国税不服審判所総務審判官 平成7年7月 大垣税務署長 平成8年8月 百瀬税理士事務所開業 平成13年9月 当社監査役(現任)	700
計					3,020,880

- (注) 1 代表取締役副社長宮田昌彦及び取締役宮田憲次は、それぞれ代表取締役社長宮田尚彦の長男及び次男であります。
- 2 監査役佐藤昌巳、百瀬登は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、平成11年7月より執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は4名であり、中川定保(子会社ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役社長)、加藤忠和(当社メディカル事業部副事業部長)、篠塚実(当社技術開発担当 兼 オーシャンプロジェクトプロジェクトリーダー)、中澤智(当社メディカル事業部マーケティング担当)であります。

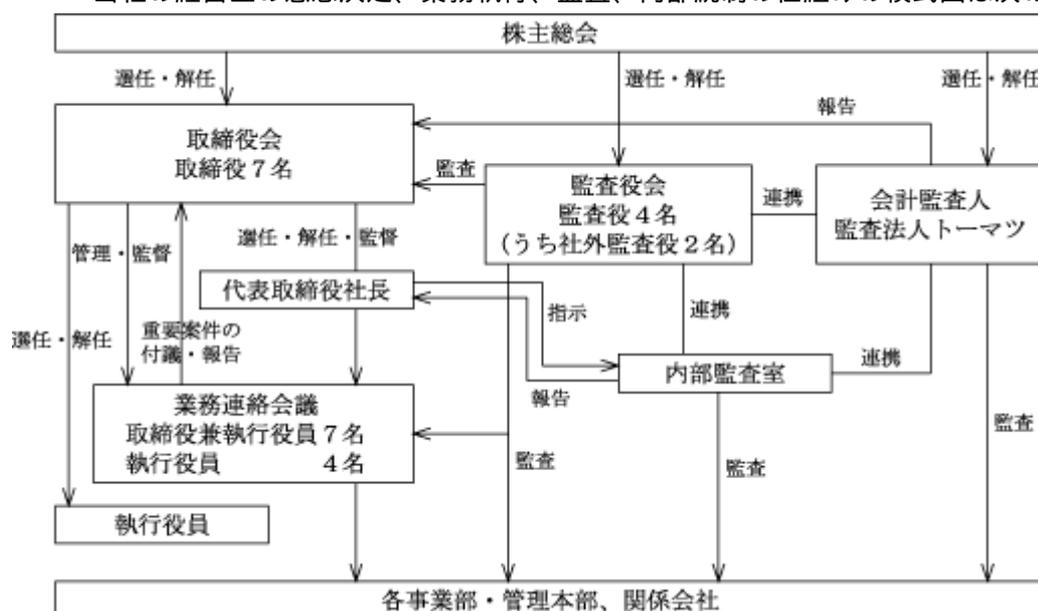
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に安定した成長性、及び企業価値拡大を目指すため、意思決定の迅速化と経営の透明性を高めていく必要があると考え、内部統制システムの整備に注力するとともに、法令・定款の遵守、リスク管理強化、適時かつ公平な情報開示の徹底、執行役員制度の充実など、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として位置付け、向上に努めております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の経営上の意思決定、業務執行、監査、内部統制の仕組みの模式図は次のとおりであります。



当社の取締役会は、7名で構成されており、経営方針、法令で定められた事項及び経営にかかわる重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。また、監査役会は、監査役4名で構成され、各監査役は監査役会規則に基づき、取締役会及びその他の重要な会議への出席及び稟議書の閲覧等により、重要案件の大半を把握するとともに、各取締役、監査法人、内部監査室、その他の従業員に対する聴取等を通して、取締役及び執行役員等の職務執行の監査を行っております。

内部監査におきましては、社長直轄部署として内部監査室を設置し、専任担当者1名がグループ会社も含めた会社業務全般にわたる監査を実施しております。業務改善に向けた助言・勧告を行うとともに、必要に応じて取締役への報告を行っております。

会計監査におきましては、会社法及び証券取引法に基づき、連結財務諸表と財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。当社は、同監査法人との間で、会社法監査と証券取引法監査について、監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 中浜明光	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 水野裕之	監査法人トーマツ

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補 6名、その他 4名

内部監査室と監査役及び会計監査人との間で定期的に報告会や意見交換を行うことにより監査機能の充実を図っております。

取締役及び執行役員については、従業員または社外からその能力と適格性を判断のうえ登用しております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

人的関係、資本的关系等は一切ありません。

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社の内部管理体制については、メディカル事業部、デバイス事業部及び管理本部がそれぞれに各部門内の組織相互間で内部牽制制度を構築し、実施しております。また、知的財産法務グループ、経理グループ、総務人事グループ、購買グループにて構成される管理本部とメディカル事業部及びデバイス事業部との関係においては、管理本部の各部署がそれぞれの所管範囲に応じて管理を行っております。

また、社内規程に関しましては、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」により、その組織及び職務における責任と権限を明確にしております。

内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成18年5月11日開催の取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議するとともに、当社の役員・従業員が守るべき「行動規範」として、「企業行動憲章」を定めております。

社内規程につきましては、関連法令の改正及び会社組織の変更に準拠した改定を行いました。また、内部監査室は、会社業務全般にわたる監査を実施し、不適切な事例については、業務改善を勧告するとともに当該部署より改善報告書の提出を求める等その精度の向上に努めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、内部統制システムの整備・強化や、適時かつ公平な情報開示の徹底、企業行動憲章制定等によるコンプライアンス意識の向上、安全管理グループや法令事務局等の設置による品質管理体制の強化等、ガバナンスを有効に機能させる体制の充実を図ることにより、日々の業務遂行に係るリスクの予防に努めております。

また、法規制に係るリスクを回避するため、必要に応じて顧問弁護士等にリスクに対する適切な助言指導を受けております。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度に係る当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに会計監査人に対する監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役		監査役		合計	
人員	金額	人員	金額	人員	金額
7名	270,056千円	4名	30,888千円	11名	300,944千円

監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)  
第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 11,000千円  
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日 内閣府令第56号）附則第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日 内閣府令第56号）附則第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）及び当事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	6,270,682		4,243,545		
2 受取手形及び売掛金		1,975,253		1,970,800		
3 たな卸資産		1,408,294		1,870,797		
4 繰延税金資産		104,128		132,904		
5 その他		435,859		887,443		
貸倒引当金		1,114		2,798		
流動資産合計		10,193,103	67.0	9,102,692	54.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	2,271,622		3,393,354		
減価償却累計額		863,901	1,407,720	886,418	2,506,935	
(2) 機械装置及び運搬具		1,871,640		2,376,463		
減価償却累計額		1,102,666	768,973	1,396,239	980,224	
(3) 土地	1		1,606,466		1,298,386	
(4) 建設仮勘定			83,105		796,603	
(5) その他		572,858		739,277		
減価償却累計額		372,228	200,630	467,703	271,573	
有形固定資産合計			4,066,896		5,853,724	34.8
2 無形固定資産			155,739		143,725	0.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			44,330		541,373	
(2) 繰延税金資産			87,076		122,502	
(3) 保険積立金			602,146		661,488	
(4) その他	1		96,747		440,832	
貸倒引当金			23,100		24,265	
投資その他の資産合計			807,200	5.3	1,741,931	10.3
固定資産合計			5,029,836	33.0	7,739,381	46.0
資産合計			15,222,940	100.0	16,842,073	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		575,212		739,390	
2	1	1,512,948		1,384,999	
3	1	228,985		472,260	
4		388,087		334,601	
5		56,879		72,047	
6				38,000	
7		314,233		401,317	
		流動負債合計	20.2	3,442,617	20.4
固定負債					
1	1	1,237,942		1,479,154	
2		136,741		162,478	
3		370,816		378,966	
4		65,974		27,331	
		固定負債合計	11.9	2,047,930	12.2
		負債合計	32.1	5,490,548	32.6
(資本の部)					
資本金					
	2	4,167,950	27.4		
資本剰余金					
		4,060,960	26.7		
利益剰余金					
		2,304,211	15.1		
その他有価証券評価差額金					
		2,310	0.0		
為替換算調整勘定					
		200,313	1.3		
		資本合計	67.9		
		負債及び資本合計	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				4,167,950	24.7
2 資本剰余金				4,060,960	24.1
3 利益剰余金				3,119,615	18.6
4 自己株式				156	0.0
株主資本合計				11,348,369	67.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				17,977	0.1
2 為替換算調整勘定				21,134	0.1
評価・換算差額等合計				3,156	0.0
純資産合計				11,351,525	67.4
負債及び純資産合計				16,842,073	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			7,888,721	100.0	9,883,921	100.0	
売上原価			3,462,031	43.9	4,331,489	43.8	
売上総利益			4,426,689	56.1	5,552,431	56.2	
販売費及び一般管理費							
1 発送運搬費		195,764			206,485		
2 貸倒引当金繰入額		42			1,998		
3 役員報酬		264,862			319,052		
4 給与手当及び賞与		746,741			955,076		
5 賞与引当金繰入額		29,489			39,932		
6 役員賞与引当金繰入額					38,000		
7 退職給付費用		18,579			22,193		
8 役員退職慰労引当金繰入額		32,600			8,150		
9 減価償却費		54,861			66,084		
10 研究開発費	1	588,054			740,659		
11 その他		874,239	2,805,234	35.6	1,171,898	3,569,531	36.1
営業利益			1,621,454	20.5	1,982,900	20.1	
営業外収益							
1 受取利息		1,403			2,520		
2 受取配当金		87			2,044		
3 受取保険返戻金		2,068			27,636		
4 受取手数料		1,613			1,706		
5 作業屑売却収入		2,307			3,556		
6 受取賃貸料		1,425			2,158		
7 金利キャップ評価損戻入益		683					
8 為替差益					6,228		
9 その他		4,323	13,913	0.2	14,288	60,138	0.6
営業外費用							
1 支払利息		56,730			34,565		
2 貸倒引当金繰入額					850		
3 新株発行費		34,191					
4 為替差損		8,288					
5 株式公開費用		46,803					
6 その他		10,431	156,445	2.0	11,890	47,306	0.5
経常利益			1,478,922	18.7	1,995,732	20.2	
特別利益							
1 固定資産売却益	2	480	480	0.0	1,409	1,409	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	3,408			123,326		
2 固定資産除却損	4	2,897			72,689		
3 投資有価証券評価損					24,742		
4 たな卸資産評価損					12,320		
5 たな卸資産廃棄損					2,330		
6 減損損失	5		6,305	0.1	5,791	241,200	2.4
税金等調整前当期純利益			1,473,097	18.6	1,755,941	17.8	
法人税、住民税及び事業税		559,164			729,911		
法人税等調整額		14,851	574,016	7.2	50,272	679,638	6.9
少数株主損失						1,890	0.0
当期純利益			899,081	11.4	1,078,193	10.9	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,519,110
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		2,541,850	2,541,850
資本剰余金期末残高			4,060,960
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,550,655
利益剰余金増加高			
当期純利益		899,081	899,081
利益剰余金減少高			
1 配当金		125,526	
2 役員賞与		20,000	145,526
利益剰余金期末残高			2,304,211

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年 6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	2,304,211		10,533,121
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			237,789		237,789
役員賞与の支給			25,000		25,000
当期純利益			1,078,193		1,078,193
自己株式の取得				156	156
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			815,404	156	815,247
平成18年 6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	3,119,615	156	11,348,369

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年 6月30日残高(千円)	2,310	200,313	198,003	10,335,118
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				237,789
役員賞与の支給				25,000
当期純利益				1,078,193
自己株式の取得				156
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	20,288	221,448	201,159	201,159
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	20,288	211,448	201,159	1,016,407
平成18年 6月30日残高(千円)	17,977	21,134	3,156	11,351,525

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		1,473,097	1,755,941
2		335,839	449,592
3		58,629	2,848
4		17,065	15,168
5			38,000
6		15,371	25,737
7		32,600	8,150
8		1,491	4,564
9		56,730	34,565
10		3,408	123,326
11		2,897	72,689
12		480	1,409
13			5,791
14			24,742
15		404,419	62,248
16		188,241	409,687
17		1,351	141,481
18		44,814	76,218
小計		1,327,210	2,268,403
19		1,355	3,123
20		57,213	31,389
21		371,997	816,783
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		899,354	1,423,353
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		1,771,042	628,019
2		328,742	1,722,600
3		12,675	557,849
4		865,686	2,339,097
5		2,476	36,011
6		26,849	72,451
7			271,187
8		73,800	133,590
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		2,418,834	2,243,585
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		70,000	100,000
2		300,000	1,200,000
3		1,294,628	1,187,124
4		3,765,200	
5		125,526	237,011
6		45,588	51,150
7			156
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		2,669,457	175,442
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>			
		9,299	63,118
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>			
		1,159,276	932,556
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>			
		3,026,301	4,185,578
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>			
	1	4,185,578	3,253,022

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社の名称 ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD. フィルメック株式会社 ASAHI INTECC USA, INC. 上記のうち、ASAHI INTECC USA, INC.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 (2) 連結子会社の名称 ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD. フィルメック株式会社 ASAHI INTECC USA, INC. ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD. コンパスマッドインテグレーション株式会社 上記のうち、ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.及びコンパスマッドインテグレーション株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>ASAHI INTECC(THAILAND) CO.,LTD.及びASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 金利キャップ取引 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 為替予約取引 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年から47年 機械装置及び運搬具 5年から13年</p> <p>□ 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年から47年 機械装置及び運搬具 5年から13年</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 役員賞与引当金 当社は、役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は従来、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を引当計上していましたが、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ハ ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分項目について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

#### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は5,791千円減少しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ38,000千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は11,351,525千円であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「新株発行費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「新株発行費」の金額は6,952千円であります。</p>	

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が28,192千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)																																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">741,054千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,302,447千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">8,217千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,061,719千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,119,708千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">889,906千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">8,090千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,017,704千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,000千円	建物及び構築物	741,054千円	土地	1,302,447千円	投資その他の資産「その他」	8,217千円	計	2,061,719千円	短期借入金	1,119,708千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)		長期借入金	889,906千円	未払金	8,090千円	計	2,017,704千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">674,395千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">947,451千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">10,702千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,642,549千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">877,735千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">892,121千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">10,291千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,780,147千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,000千円	建物及び構築物	674,395千円	土地	947,451千円	投資その他の資産「その他」	10,702千円	計	1,642,549千円	短期借入金	877,735千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)		長期借入金	892,121千円	未払金	10,291千円	計	1,780,147千円
現金及び預金	10,000千円																																								
建物及び構築物	741,054千円																																								
土地	1,302,447千円																																								
投資その他の資産「その他」	8,217千円																																								
計	2,061,719千円																																								
短期借入金	1,119,708千円																																								
(一年以内返済予定長期借入金を含む)																																									
長期借入金	889,906千円																																								
未払金	8,090千円																																								
計	2,017,704千円																																								
現金及び預金	10,000千円																																								
建物及び構築物	674,395千円																																								
土地	947,451千円																																								
投資その他の資産「その他」	10,702千円																																								
計	1,642,549千円																																								
短期借入金	877,735千円																																								
(一年以内返済予定長期借入金を含む)																																									
長期借入金	892,121千円																																								
未払金	10,291千円																																								
計	1,780,147千円																																								
<p>2 発行済株式の種類及び総数</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式7,926,300株であります。</p>	<p>2</p>																																								
<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">370,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	850,000千円	借入実行残高	370,000千円	差引額	480,000千円	<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">370,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,050,000千円	借入実行残高	370,000千円	差引額	680,000千円																												
当座貸越極度額	850,000千円																																								
借入実行残高	370,000千円																																								
差引額	480,000千円																																								
当座貸越極度額	1,050,000千円																																								
借入実行残高	370,000千円																																								
差引額	680,000千円																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)						
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 <span style="float: right;">588,054千円</span>	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 <span style="float: right;">740,659千円</span>						
2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">425千円</span> 有形固定資産「その他」 <span style="float: right;">55千円</span> 計 <span style="float: right;">480千円</span>	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">470千円</span> 有形固定資産「その他」 <span style="float: right;">939千円</span> 計 <span style="float: right;">1,409千円</span>						
3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 <span style="float: right;">2,897千円</span> 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">510千円</span> 計 <span style="float: right;">3,408千円</span>	3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 <span style="float: right;">39,940千円</span> 土地 <span style="float: right;">83,117千円</span> 有形固定資産「その他」 <span style="float: right;">268千円</span> 計 <span style="float: right;">123,326千円</span>						
4 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">2,479千円</span> 有形固定資産「その他」 <span style="float: right;">417千円</span> 計 <span style="float: right;">2,897千円</span>	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 <span style="float: right;">3,056千円</span> 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">99千円</span> 有形固定資産「その他」 <span style="float: right;">1,368千円</span> 無形固定資産 <span style="float: right;">68,165千円</span> 計 <span style="float: right;">72,689千円</span>						
5	5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">愛知県名古屋市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントにより、遊休資産については物件単位によって、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、帳簿価額に対して著しく時価が低下した遊休不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,791千円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地4,805千円、建物985千円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を評価額として使用しております。</p>	主な用途	種類	場所	遊休不動産	土地及び建物	愛知県名古屋市
主な用途	種類	場所					
遊休不動産	土地及び建物	愛知県名古屋市					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,926,300	7,926,300		15,852,600

(注)増加は、平成17年8月19日付けで株式1株につき2株の株式分割を実施したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		60		60

(注)増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月22日 定時株主総会	普通株式	237,789	30.00	平成17年6月30日	平成17年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277,419	17.50	平成18年6月30日	平成18年9月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,270,682千円	現金及び預金勘定 4,243,545千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2,085,103千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 990,523千円
現金及び現金同等物 4,185,578千円	現金及び現金同等物 3,253,022千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>143,806</td> <td>100,018</td> <td>43,788</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>31,742</td> <td>31,146</td> <td>595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,549</td> <td>131,165</td> <td>44,384</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	143,806	100,018	43,788	その他 (工具、器具及び備品)	31,742	31,146	595	合計	175,549	131,165	44,384	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>106,300</td> <td>80,801</td> <td>25,499</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	106,300	80,801	25,499
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置及び運搬具	143,806	100,018	43,788																						
その他 (工具、器具及び備品)	31,742	31,146	595																						
合計	175,549	131,165	44,384																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置及び運搬具	106,300	80,801	25,499																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																								
1年内 20,843千円	未経過リース料期末残高相当額																								
1年超 27,461千円	1年内 16,000千円																								
合計 48,304千円	1年超 11,587千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
支払リース料 32,696千円	支払リース料 22,029千円																								
減価償却費相当額 26,861千円	減価償却費相当額 19,088千円																								
支払利息相当額 4,062千円	支払利息相当額 1,399千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																								
未経過リース料	未経過リース料																								
1年内 4,098千円	1年内 6,246千円																								
1年超 3,448千円	1年超 1,127千円																								
合計 7,547千円	合計 7,373千円																								
	(減損損失について)																								
	リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,050	11,930	3,879
	債券			
	その他			
合計		8,050	11,930	3,879

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	2,000
(2) その他有価証券 非上場株式	30,400

3 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債		2,000		

当連結会計年度(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式 債券 その他	67,524	80,756	13,231
	小計	67,524	80,756	13,231
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式 債券 その他	398,375	354,960	43,415
	小計	398,375	354,960	43,415
合計		465,900	435,716	30,184

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	2,000
(2) その他有価証券 非上場株式	105,657

(注) 時価評価されていないその他有価証券の非上場株式のうち24,742千円の減損処理を行い、同額を投資有価証券評価損として計上しております。

3 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債	2,000			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(1) 取引内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。	(1) 取引内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。	(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建債権に係る為替相場の変動リスク及び借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	115,055		115,233	178

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、退職一時金の一部は、当社及び国内連結子会社が加入している中小企業退職金共済制度又は特定退職金共済制度から支給されます。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項(平成17年6月30日) (1) 退職給付債務 242,357千円 (2) 退職金共済資産 105,615千円 (3) 退職給付引当金(1) - (2) 136,741千円 (注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2 退職給付債務に関する事項(平成18年6月30日) (1) 退職給付債務 277,151千円 (2) 退職金共済資産 114,672千円 (3) 退職給付引当金(1) - (2) 162,478千円 (注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3 退職給付費用 63,523千円	3 退職給付費用 40,899千円

(ストック・オプション関係)

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年9月22日決議ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社顧問 4名 当社従業員 77名 当社子会社取締役 7名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 9名
ストック・オプション数(注)	普通株式 190,000株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日(平成17年11月1日)以降、権利確定日(平成20年11月1日)までに継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年11月1日から平成23年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年9月22日決議 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	190,000
失効	3,000
権利確定	
未確定残	187,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成17年9月22日決議 ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,781
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 27,946千円</p> <p>賞与引当金 23,005千円</p> <p>連結会社間内部利益消去 44,160千円</p> <p>貸倒引当金 9,341千円</p> <p>退職給付引当金 53,711千円</p> <p>役員退職慰労引当金 149,958千円</p> <p>ソフトウェア償却超過 6,194千円</p> <p>会員権評価損 3,477千円</p> <p>その他 11,097千円</p> <p>繰延税金資産小計 328,894千円</p> <p>評価性引当額 12,819千円</p> <p>繰延税金資産合計 316,074千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>子会社留保利益 122,434千円</p> <p>その他 2,434千円</p> <p>繰延税金負債合計 124,869千円</p> <p>繰延税金資産の純額 191,205千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 104,128千円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 87,076千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 28,583千円</p> <p>賞与引当金 29,142千円</p> <p>委託研究開発費 10,514千円</p> <p>連結会社間内部利益消去 51,993千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,206千円</p> <p>退職給付引当金 65,652千円</p> <p>役員退職慰労引当金 153,253千円</p> <p>投資有価証券評価損 10,005千円</p> <p>固定資産売却損 49,764千円</p> <p>固定資産除却損 18,391千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 13,279千円</p> <p>その他 43,753千円</p> <p>繰延税金資産小計 486,541千円</p> <p>評価性引当額 36,698千円</p> <p>繰延税金資産合計 449,843千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>子会社留保利益 193,538千円</p> <p>その他 898千円</p> <p>繰延税金負債合計 194,436千円</p> <p>繰延税金資産の純額 255,406千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 132,904千円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 122,502千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダスト リアルデバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,871,792	1,516,527	2,500,401	7,888,721		7,888,721
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,212	189,651	595,118	873,982	(873,982)	
計	3,961,005	1,706,178	3,095,520	8,762,704	(873,982)	7,888,721
営業費用	2,569,221	1,214,306	2,495,198	6,278,726	(11,459)	6,267,266
営業利益	1,391,784	491,872	600,321	2,483,978	(862,523)	1,621,454
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,099,245	1,789,936	4,661,850	11,551,032	3,671,907	15,222,940
減価償却費	162,406	26,178	109,411	297,996	37,842	335,839
資本的支出	534,763	126,740	251,148	912,651	38,195	950,847

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業.....PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル  
マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカルデバイス事業.....プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
- (3) インダストリアルデバイス事業.....ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤ  
ー等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は862,523千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,817,599千円  
であります。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダストリ アルデバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,563,330	1,621,866	2,698,723	9,883,921		9,883,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	150,190	314,198	693,457	1,157,846	(1,157,846)	
計	5,713,521	1,936,064	3,392,180	11,041,767	(1,157,846)	9,883,921
営業費用	3,733,367	1,524,755	2,780,937	8,039,060	(138,039)	7,901,020
営業利益	1,980,153	411,309	611,243	3,002,707	(1,019,806)	1,982,900
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	7,077,624	1,857,576	4,656,537	13,591,738	3,250,335	16,842,073
減価償却費	212,660	60,165	143,480	416,307	33,285	449,592
減損損失					5,791	5,791
資本的支出	1,343,542	154,756	1,073,858	2,572,156	22,995	2,595,151

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業.....PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル  
マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカルデバイス事業.....プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
- (3) インダストリアルデバイス事業.....ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤ  
ー等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,019,806千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,418,019千円  
であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,304,288	774,171	810,261	7,888,721		7,888,721
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,211,509	1,695,064	3,663	2,910,236	(2,910,236)	
計	7,515,797	2,469,235	813,924	10,798,958	(2,910,236)	7,888,721
営業費用	5,692,595	1,894,684	727,700	8,314,980	(2,047,713)	6,267,266
営業利益	1,823,202	574,550	86,224	2,483,978	(862,523)	1,621,454
資産	9,161,474	2,927,642	267,885	12,357,002	2,865,937	15,222,940

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 東南アジア……香港(中国)、タイランド  
 北米……米国  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は862,523千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,817,599千円であります。  
 5 当連結会計年度において、米国に新たに連結子会社を設立したため、所在地別セグメントに「北米」の区分を追加しております。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,172,896	995,723	1,715,300	9,883,921		9,883,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,127,709	2,254,035	3,996	4,385,741	(4,385,741)	
計	9,300,606	3,249,759	1,719,296	14,269,662	(4,385,741)	9,883,921
営業費用	7,149,882	2,579,836	1,537,236	11,266,955	(3,365,934)	7,901,020
営業利益	2,150,724	669,922	182,059	3,002,707	(1,019,806)	1,982,900
資産	8,905,703	5,309,713	533,483	14,748,900	2,093,172	16,842,073

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 東南アジア……香港(中国)、タイランド、ベトナム  
 北米……米国  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,019,806千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,418,019千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	956,624	879,521	501,363	2,337,509
連結売上高(千円)				7,888,721
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	11.1	6.4	29.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域.....香港(中国)、タイランド等

(2) 北米地域.....米国、カナダ

(3) その他の地域.....欧州、中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「北米地域」は、従来、「その他の地域」として一括して記載しておりましたが、連結売上高に占める割合が10%以上となったため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれている「北米地域」の海外売上高は357,641千円、連結売上高に占める割合は5.7%であります。

当連結会計年度(自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,077,519	1,690,384	874,888	3,642,791
連結売上高(千円)				9,883,921
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	17.1	8.9	36.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域.....香港・中国、タイランド等

(2) 北米地域.....米国

(3) その他の地域.....欧州、中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)						
1株当たり純資産額 1,300円75銭	1株当たり純資産額 716円07銭						
1株当たり当期純利益 122円30銭	1株当たり当期純利益 68円01銭						
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 67円95銭  当社は、平成17年8月19日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>650円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>61円15銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	650円37銭	1株当たり当期純利益	61円15銭
前連結会計年度							
1株当たり純資産額	650円37銭						
1株当たり当期純利益	61円15銭						
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。						

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	899,081	1,078,193
普通株主に帰属しない金額 (千円)	25,000	
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,000)	( )
普通株式に係る当期純利益 (千円)	874,081	1,078,193
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,146	15,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)		14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																
<p>(株式分割)</p> <p>平成17年 5月11日開催の取締役会決議により、下記のとおり株式の分割(無償交付)を行っております。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>1株当たりの投資金額を引下げ、株式の流動性を高めるとともに、株主数の拡大を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 分割の方法</p> <p>平成17年 6月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式 1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 7,926,300株</p> <p>(4) 配当起算日 平成17年 7月 1日</p> <p>(5) 効力発生日 平成17年 8月19日</p> <p>(6) 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">375円22銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">57円38銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">650円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">61円15銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	375円22銭	1株当たり当期純利益	57円38銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		当連結会計年度		1株当たり純資産額	650円37銭	1株当たり当期純利益	61円15銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
前連結会計年度																	
1株当たり純資産額	375円22銭																
1株当たり当期純利益	57円38銭																
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。																	
当連結会計年度																	
1株当たり純資産額	650円37銭																
1株当たり当期純利益	61円15銭																
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。																	
<p>(子会社の設立)</p> <p>平成17年 2月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年 9月 7日にASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.を設立いたしました。</p> <p>(ストックオプション(新株予約権)の付与)</p> <p>平成17年 9月22日開催の第29回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>																	

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	370,000	470,000	0.83	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,142,948	914,999	1.29	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,237,942	1,479,154	1.33	平成19年7月 ~平成23年5月
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定のリース債務	45,912	45,289	7.75	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	65,974	27,331	6.43	平成19年4月 ~平成21年1月
計	2,862,777	2,936,774		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	625,406	398,852	255,068	199,828
リース債務	20,648	6,683		
計	646,054	405,535	255,068	199,828

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	5,957,035		2,524,274	
2 受取手形		549,410		487,659	
3 売掛金	1	1,616,172		1,812,562	
4 有価証券				2,000	
5 製品		492,495		694,331	
6 原材料		304,245		291,454	
7 仕掛品		208,306		219,705	
8 貯蔵品		16,206		12,586	
9 関係会社短期貸付金		20,000		48,000	
10 前払費用		57,993		63,704	
11 繰延税金資産		55,277		73,932	
12 未収入金	1	374,878		728,655	
13 その他		46,214		190,997	
貸倒引当金		1,053		1,037	
流動資産合計		9,697,182	64.7	7,148,827	44.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	1,512,877		2,429,273	
減価償却累計額		640,981	871,896	601,058	1,828,214
(2) 構築物		72,642		179,474	
減価償却累計額		49,875	22,766	56,095	123,378
(3) 機械及び装置		675,730		808,994	
減価償却累計額		359,045	316,685	413,184	395,810
(4) 車両及び運搬具		5,996		4,003	
減価償却累計額		5,608	387	3,779	224
(5) 工具器具及び備品		397,224		511,896	
減価償却累計額		253,073	144,151	314,894	197,001
(6) 土地	2		1,519,969		1,157,743
(7) 建設仮勘定			60,763		55,728
有形固定資産合計		2,936,620	19.6	3,758,101	23.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		11,502		16,764	
(2) 借地権		10,624		10,624	
(3) 商標権		4,233		5,734	
(4) 意匠権		399		408	
(5) ソフトウェア		51,784		55,118	
(6) 電話加入権		6,332		6,224	
(7) その他		61,288		7,928	
無形固定資産合計		146,164	1.0	102,803	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		44,330		541,373	
(2) 関係会社株式		1,184,041		1,384,041	
(3) 関係会社出資金				547,850	
(4) 出資金		1,100		1,100	
(5) 関係会社長期貸付金		120,000		1,472,000	
(6) 破産更生債権等				315	
(7) 長期前払費用		1,713		1,830	
(8) 繰延税金資産		207,559		314,871	
(9) 保険積立金		602,146		661,488	
(10) 会員権		32,141		32,968	
(11) その他		45,046		95,980	
貸倒引当金		23,100		24,265	
投資その他の資産合計		2,214,978	14.7	5,029,553	31.4
固定資産合計		5,297,763	35.3	8,890,457	55.4
資産合計		14,994,946	100.0	16,039,284	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		474,683		572,779	
2	1	603,292		710,442	
3	2	370,000		470,000	
4	2	1,133,304		914,999	
5	1	186,398		410,790	
6		67,174		79,941	
7		323,839		271,938	
8				721	
9		57,322		76,895	
10		55,967		70,432	
11				38,000	
12		96,879		105,916	
		<b>流動負債合計</b>	<b>22.5</b>	<b>3,722,857</b>	<b>23.2</b>
<b>固定負債</b>					
1	2	1,237,403		1,479,154	
2		134,755		160,022	
3		370,816		378,966	
		<b>固定負債合計</b>	<b>11.6</b>	<b>2,018,142</b>	<b>12.6</b>
		<b>負債合計</b>	<b>34.1</b>	<b>5,741,000</b>	<b>35.8</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
	4	4,167,950	27.8		
<b>資本剰余金</b>					
		4,060,960			
		<b>資本剰余金合計</b>	<b>27.1</b>		
<b>利益剰余金</b>					
1		39,841			
2		75,000			
3		1,537,047			
		<b>利益剰余金合計</b>	<b>11.0</b>		
		2,310	0.0		
		<b>資本合計</b>	<b>65.9</b>		
		<b>負債及び資本合計</b>	<b>100.0</b>		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1				4,167,950	26.0
2					
(1)				4,060,960	
				4,060,960	25.3
3					
(1)				39,841	
(2)					
				75,000	
				1,972,667	
				2,087,509	13.0
4				156	0.0
				10,316,262	64.3
評価・換算差額等					
1				17,977	0.1
				17,977	0.1
				10,298,284	64.2
				16,039,284	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		8,089,611	100.0		9,934,732	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		394,920			492,495		
2 当期製品仕入高	1	1,256,822			1,498,549		
3 当期製品製造原価		3,275,132			4,195,207		
合計		4,926,875			6,186,253		
4 他勘定振替高	2	349			5,300		
5 製品期末たな卸高		492,495	4,434,029	54.8	694,331	5,486,620	55.2
売上総利益			3,655,581	45.2		4,448,111	44.8
販売費及び一般管理費							
1 発送運搬費		114,187			103,574		
2 広告宣伝費		12,338			12,502		
3 貸倒引当金繰入額		53			299		
4 役員報酬		220,950			262,944		
5 給与手当		502,428			643,797		
6 賞与		156,506			194,765		
7 賞与引当金繰入額		28,886			38,660		
8 役員賞与引当金繰入額					38,000		
9 退職給付費用		18,123			21,705		
10 役員退職慰労引当金繰入額		32,600			8,150		
11 法定福利費		111,225			126,118		
12 福利厚生費		43,775			65,378		
13 旅費交通費		107,840			154,974		
14 減価償却費		47,665			57,491		
15 研究開発費	3	588,054			740,659		
16 支払手数料		141,248			181,598		
17 その他		352,377	2,478,261	30.6	461,469	3,112,087	31.4
営業利益			1,177,320	14.6		1,336,023	13.4
営業外収益							
1 受取利息	1	3,427			13,249		
2 受取配当金	1	87,214			2,044		
3 為替差益		6,921					
4 受取保険返戻金		2,068			1,706		
5 受取保証料	1	2,345			1,648		
6 付加価値税還付金					4,023		
7 その他		6,851	108,828	1.3	10,047	32,719	0.3
営業外費用							
1 支払利息		45,382			31,067		
2 新株発行費		34,191					
3 為替差損					3,924		
4 株式公開費用		46,803					
5 その他		4,205	130,582	1.6	8,983	43,975	0.4
経常利益			1,155,567	14.3		1,324,767	13.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	4	55	0.0		
特別損失					
1 固定資産売却損	5	2,897		123,182	
2 固定資産除却損	6	2,863		49,155	
3 投資有価証券評価損				24,742	
4 たな卸資産評価損				12,320	
5 たな卸資産廃棄損				2,330	
6 減損損失	7	5,761	0.1	5,791	217,521
税引前当期純利益		1,149,861	14.2	1,107,245	11.1
法人税、住民税 及び事業税		425,411		521,028	
法人税等調整額		24,361	5.0	112,191	408,836
当期純利益		748,812	9.2	698,409	7.0
前期繰越利益		788,234			
当期未処分利益		1,537,047			

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,132,233	64.4	2,819,512	66.9
労務費		632,683	19.1	699,853	16.6
外注加工費		96,157	2.9	118,752	2.8
経費 (うち、減価償却費)		448,633 ( 96,300 )	13.6	574,679 ( 106,783 )	13.7
当期総製造費用		3,309,707	100.0	4,212,798	100.0
期首仕掛品たな卸高		175,081		208,306	
合計		3,484,788		4,421,105	
他勘定振替高	1	1,349		6,192	
期末仕掛品たな卸高		208,306		219,705	
当期製品製造原価		3,275,132		4,195,207	

(注)

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
原価計算の方法	原価計算の方法は、予定原価に基づく部門別工程別総合原価計算であり、原価差額は期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定に配賦しております。	同左
1 他勘定振替高	研究開発費への振替 1,349千円	研究開発費への振替 2,687千円 たな卸資産廃棄損への振替高 2,748千円 機械及び装置への振替高 756千円 計 6,192千円

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年9月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			1,537,047
利益処分量			
1 配当金		237,789	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		25,000 (2,400)	262,789
次期繰越利益			1,274,258

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成17年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	1,537,047	1,651,888
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					237,789	237,789
役員賞与の支給					25,000	25,000
当期純利益					698,409	698,409
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)					435,620	435,620
平成18年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	1,972,667	2,087,509

	株主資本		評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
平成17年6月30日残高(千円)		9,880,798	2,310	9,883,109
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		237,789		237,789
役員賞与の支給		25,000		25,000
当期純利益		698,409		698,409
自己株式の取得	156	156		156
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			20,288	20,288
事業年度中の変動額合計 (千円)	156	435,463	20,288	415,175
平成18年6月30日残高(千円)	156	10,316,262	17,977	10,298,284

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	金利キャップ取引 時価法	為替予約取引 時価法
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品、仕掛品及び原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法を採用しております。 建物以外 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 15年から47年 機械及び装置 12年から13年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	
6 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上してしま す。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社は、役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 従来、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末の要支給額を引当計上していましたが、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は5,791千円減少しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、従来の方と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ38,000千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は10,298,284千円であります。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「新株発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「新株発行費」の金額は6,952千円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が28,192千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)																																
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">402,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">62,094千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">448,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">9,088千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	402,214千円	未収入金	62,094千円	流動負債		買掛金	448,356千円	未払金	9,088千円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">587,291千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">75,301千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">584,877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">11,644千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	587,291千円	未収入金	75,301千円	流動負債		買掛金	584,877千円	未払金	11,644千円								
流動資産																																	
売掛金	402,214千円																																
未収入金	62,094千円																																
流動負債																																	
買掛金	448,356千円																																
未払金	9,088千円																																
流動資産																																	
売掛金	587,291千円																																
未収入金	75,301千円																																
流動負債																																	
買掛金	584,877千円																																
未払金	11,644千円																																
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">741,054千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,302,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,053,501千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">849,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">889,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,009,614千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,000千円	建物	741,054千円	土地	1,302,447千円	計	2,053,501千円	短期借入金	270,000千円	一年以内返済予定長期借入金	849,708千円	長期借入金	889,906千円	計	2,009,614千円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">674,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">947,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,631,846千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">567,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">892,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,769,856千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,000千円	建物	674,395千円	土地	947,451千円	計	1,631,846千円	短期借入金	310,000千円	一年以内返済予定長期借入金	567,735千円	長期借入金	892,121千円	計	1,769,856千円
現金及び預金	10,000千円																																
建物	741,054千円																																
土地	1,302,447千円																																
計	2,053,501千円																																
短期借入金	270,000千円																																
一年以内返済予定長期借入金	849,708千円																																
長期借入金	889,906千円																																
計	2,009,614千円																																
現金及び預金	10,000千円																																
建物	674,395千円																																
土地	947,451千円																																
計	1,631,846千円																																
短期借入金	310,000千円																																
一年以内返済予定長期借入金	567,735千円																																
長期借入金	892,121千円																																
計	1,769,856千円																																
<p>3 偶発債務 債務保証</p> <p>子会社の銀行借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">10,119千円</td> </tr> </table> <p>子会社のリース契約に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">25,125千円</td> </tr> </table> <p>子会社の貿易取引に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">66,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">101,813千円</td> </tr> </table>	ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD.	10,119千円	ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD.	25,125千円	ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD.	66,569千円	計	101,813千円	<p>3 偶発債務 債務保証</p> <p>子会社のリース契約に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">11,613千円</td> </tr> </table> <p>子会社の貿易取引に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">67,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">79,004千円</td> </tr> </table>	ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD.	11,613千円	ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD.	67,390千円	計	79,004千円																		
ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD.	10,119千円																																
ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD.	25,125千円																																
ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD.	66,569千円																																
計	101,813千円																																
ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD.	11,613千円																																
ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD.	67,390千円																																
計	79,004千円																																
<p>4 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">25,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,926,300株</td> </tr> </table>	授權株式数 普通株式	25,000,000株	発行済株式総数 普通株式	7,926,300株	4																												
授權株式数 普通株式	25,000,000株																																
発行済株式総数 普通株式	7,926,300株																																
<p>5 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">370,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	850,000千円	借入実行残高	370,000千円	差引額	480,000千円	<p>5 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">370,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">680,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,050,000千円	借入実行残高	370,000千円	差引額	680,000千円																				
当座貸越極度額	850,000千円																																
借入実行残高	370,000千円																																
差引額	480,000千円																																
当座貸越極度額	1,050,000千円																																
借入実行残高	370,000千円																																
差引額	680,000千円																																
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,310千円であります。</p>	6																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																						
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,232,523千円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">544,861千円</td> </tr> <tr> <td>材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,432,040千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,516千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">87,127千円</td> </tr> <tr> <td>受取保証料</td> <td style="text-align: right;">2,345千円</td> </tr> </table>	売上高	1,232,523千円	製品仕入高	544,861千円	材料仕入高	1,432,040千円	受取利息	2,516千円	受取配当金	87,127千円	受取保証料	2,345千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,150,975千円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">667,065千円</td> </tr> <tr> <td>材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,886,094千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,275千円</td> </tr> <tr> <td>受取保証料</td> <td style="text-align: right;">1,648千円</td> </tr> </table>	売上高	2,150,975千円	製品仕入高	667,065千円	材料仕入高	1,886,094千円	受取利息	12,275千円	受取保証料	1,648千円
売上高	1,232,523千円																						
製品仕入高	544,861千円																						
材料仕入高	1,432,040千円																						
受取利息	2,516千円																						
受取配当金	87,127千円																						
受取保証料	2,345千円																						
売上高	2,150,975千円																						
製品仕入高	667,065千円																						
材料仕入高	1,886,094千円																						
受取利息	12,275千円																						
受取保証料	1,648千円																						
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費への振替高</td> <td style="text-align: right;">349千円</td> </tr> </table>	研究開発費への振替高	349千円	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費からの振替高</td> <td style="text-align: right;">3,162千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損への振替高</td> <td style="text-align: right;">7,334千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損への振替高</td> <td style="text-align: right;">1,128千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,300千円</td> </tr> </table>	研究開発費からの振替高	3,162千円	たな卸資産評価損への振替高	7,334千円	たな卸資産廃棄損への振替高	1,128千円	計	5,300千円												
研究開発費への振替高	349千円																						
研究開発費からの振替高	3,162千円																						
たな卸資産評価損への振替高	7,334千円																						
たな卸資産廃棄損への振替高	1,128千円																						
計	5,300千円																						
<p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">588,054千円</td> </tr> </table>		588,054千円	<p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">740,659千円</td> </tr> </table>		740,659千円																		
	588,054千円																						
	740,659千円																						
<p>4 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> </table>		55千円	4																				
	55千円																						
<p>5 固定資産売却損の内訳 建物</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,897千円</td> </tr> </table>		2,897千円	<p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,940千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">83,117千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">123,182千円</td> </tr> </table>	建物	39,940千円	工具、器具及び備品	124千円	土地	83,117千円	計	123,182千円												
	2,897千円																						
建物	39,940千円																						
工具、器具及び備品	124千円																						
土地	83,117千円																						
計	123,182千円																						
<p>6 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,479千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">383千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,863千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,479千円	工具、器具及び備品	383千円	計	2,863千円	<p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,191千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,229千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">45,478千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">49,155千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,191千円	機械及び装置	156千円	車両及び運搬具	99千円	建物	2,229千円	無形固定資産「その他」	45,478千円	計	49,155千円				
機械及び装置	2,479千円																						
工具、器具及び備品	383千円																						
計	2,863千円																						
工具、器具及び備品	1,191千円																						
機械及び装置	156千円																						
車両及び運搬具	99千円																						
建物	2,229千円																						
無形固定資産「その他」	45,478千円																						
計	49,155千円																						
7	<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">愛知県名古屋市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントにより、遊休資産については物件単位によって、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当事業年度において、帳簿価額に対して著しく時価が低下した遊休不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,791千円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地4,805千円、建物985千円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を評価額として使用しております。</p>	主な用途	種類	場所	遊休不動産	土地及び建物	愛知県名古屋市																
主な用途	種類	場所																					
遊休不動産	土地及び建物	愛知県名古屋市																					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 自己株式の種類及び株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		60		60

(注)増加につきましては、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	114,248	82,217	32,031	機械及び装置	86,298	68,469	17,829
車両及び運搬具	29,558	17,801	11,756	車両及び運搬具	20,001	12,331	7,669
工具、器具及び備品	31,742	31,146	595				
合計	175,549	131,165	44,384	合計	106,300	80,801	25,499
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内				未経過リース料期末残高相当額			
1年超				1年内			
計				1年超			
				計			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  未払事業税</td> <td style="text-align: right;">27,889千円</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,633千円</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,341千円</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">52,975千円</td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">149,958千円</td> </tr> <tr> <td>  ソフトウェア償却超過</td> <td style="text-align: right;">6,194千円</td> </tr> <tr> <td>  会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3,477千円</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">5,321千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,791千円</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,819千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,971千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">2,135千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,135千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">262,836千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	27,889千円	賞与引当金	22,633千円	貸倒引当金	9,341千円	退職給付引当金	52,975千円	役員退職慰労引当金	149,958千円	ソフトウェア償却超過	6,194千円	会員権評価損	3,477千円	その他	5,321千円	繰延税金資産小計	277,791千円	評価性引当額	12,819千円	繰延税金資産合計	264,971千円	繰延税金負債		その他	2,135千円	繰延税金負債合計	2,135千円	繰延税金資産の純額	262,836千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  未払事業税</td> <td style="text-align: right;">28,115千円</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">28,483千円</td> </tr> <tr> <td>  委託研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,514千円</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,206千円</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">64,713千円</td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">153,253千円</td> </tr> <tr> <td>  固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">49,764千円</td> </tr> <tr> <td>  固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">18,391千円</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,005千円</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">36,524千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411,972千円</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23,168千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">388,803千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	28,115千円	賞与引当金	28,483千円	委託研究開発費	10,514千円	その他有価証券評価差額金	12,206千円	退職給付引当金	64,713千円	役員退職慰労引当金	153,253千円	固定資産売却損	49,764千円	固定資産除却損	18,391千円	投資有価証券評価損	10,005千円	その他	36,524千円	繰延税金資産小計	411,972千円	評価性引当額	23,168千円	繰延税金資産合計	388,803千円
繰延税金資産																																																													
未払事業税	27,889千円																																																												
賞与引当金	22,633千円																																																												
貸倒引当金	9,341千円																																																												
退職給付引当金	52,975千円																																																												
役員退職慰労引当金	149,958千円																																																												
ソフトウェア償却超過	6,194千円																																																												
会員権評価損	3,477千円																																																												
その他	5,321千円																																																												
繰延税金資産小計	277,791千円																																																												
評価性引当額	12,819千円																																																												
繰延税金資産合計	264,971千円																																																												
繰延税金負債																																																													
その他	2,135千円																																																												
繰延税金負債合計	2,135千円																																																												
繰延税金資産の純額	262,836千円																																																												
繰延税金資産																																																													
未払事業税	28,115千円																																																												
賞与引当金	28,483千円																																																												
委託研究開発費	10,514千円																																																												
その他有価証券評価差額金	12,206千円																																																												
退職給付引当金	64,713千円																																																												
役員退職慰労引当金	153,253千円																																																												
固定資産売却損	49,764千円																																																												
固定資産除却損	18,391千円																																																												
投資有価証券評価損	10,005千円																																																												
その他	36,524千円																																																												
繰延税金資産小計	411,972千円																																																												
評価性引当額	23,168千円																																																												
繰延税金資産合計	388,803千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>  外国税額控除等の影響額</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>  試験研究費等控除</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">34.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割額	1.1%	外国税額控除等の影響額	0.9%	試験研究費等控除	5.0%	評価性引当額の減少	1.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>  外国税額控除等の影響額</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>  試験研究費等控除</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">36.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割額	1.4%	外国税額控除等の影響額	2.8%	試験研究費等控除	6.3%	評価性引当額の増加	0.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%																								
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																												
住民税均等割額	1.1%																																																												
外国税額控除等の影響額	0.9%																																																												
試験研究費等控除	5.0%																																																												
評価性引当額の減少	1.1%																																																												
その他	0.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																												
住民税均等割額	1.4%																																																												
外国税額控除等の影響額	2.8%																																																												
試験研究費等控除	6.3%																																																												
評価性引当額の増加	0.9%																																																												
その他	0.7%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%																																																												

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)						
1株当たり純資産額 1,243円72銭	1株当たり純資産額 649円63銭						
1株当たり当期純利益 101円28銭	1株当たり当期純利益 44円06銭						
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 44円02銭</p> <p>当社は、平成17年8月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">621円86銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">50円64銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	621円86銭	1株当たり当期純利益	50円64銭
前事業年度							
1株当たり純資産額	621円86銭						
1株当たり当期純利益	50円64銭						

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	748,812	698,409
普通株主に帰属しない金額 (千円)	25,000	
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,000)	( )
普通株式に係る当期純利益 (千円)	723,812	698,409
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,146	15,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)		14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																
<p>(株式分割)</p> <p>平成17年5月11日開催の取締役会決議により、下記のとおり株式の分割(無償交付)を行っております。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>1株当たりの投資金額を引下げ、株式の流動性を高めるとともに、株主数の拡大を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 分割の方法</p> <p>平成17年6月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 7,926,300株</p> <p>(4) 配当起算日 平成17年7月1日</p> <p>(5) 効力発生日 平成17年8月19日</p> <p>(6) 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">353円68銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">37円98銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">621円86銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">50円64銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	353円68銭	1株当たり当期純利益	37円98銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		当事業年度		1株当たり純資産額	621円86銭	1株当たり当期純利益	50円64銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
前事業年度																	
1株当たり純資産額	353円68銭																
1株当たり当期純利益	37円98銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。																	
当事業年度																	
1株当たり純資産額	621円86銭																
1株当たり当期純利益	50円64銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。																	
<p>(子会社の設立)</p> <p>平成17年2月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年9月7日にASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.を設立いたしました。</p>																	
<p>(ストックオプション(新株予約権)の付与)</p> <p>平成17年9月22日開催の第29回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>																	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		オリンパス(株)	116,000	354,960
(株)日本ステントテクノロジー	500	100,000		
(株)愛知銀行	6,200	79,670		
(株)カルディオ	22,000	5,657		
丸八証券(株)	3,000	1,086		
	計	147,700	541,373	

【債券】

有価証券	満期保有 目的の 債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		台和漁具(株) 第1回社債	2,000	2,000
	計	2,000	2,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,512,877	1,057,006	140,610 (985)	2,429,273	601,058	55,365	1,828,214
構築物	72,642	106,831		179,474	56,095	6,220	123,378
機械及び装置	675,730	206,022	72,757	808,994	413,184	67,993	395,810
車両及び運搬具	5,996		1,992	4,003	3,779	64	224
工具器具及び備品	397,224	130,665	15,994	511,896	314,894	75,385	197,001
土地	1,519,969		362,225 (4,805)	1,157,743			1,157,743
建設仮勘定	60,763	1,164,889	1,169,924	55,728			55,728
有形固定資産計	4,245,204	2,665,415	1,763,505 (5,791)	5,147,114	1,389,012	205,028	3,758,101
無形固定資産							
特許権	15,553	7,746	4	23,295	6,531	2,480	16,764
借地権	10,624			10,642			10,624
商標権	5,144	2,233	22	7,354	1,620	709	5,734
意匠権	753	130		883	475	121	408
ソフトウェア	81,969	18,906	17,850	83,026	27,907	14,975	55,118
電話加入権	6,332		108	6,224			6,224
その他	61,429	14,979	68,282	8,126	197	57	7,928
無形固定資産計	181,806	43,996	86,267	139,535	36,731	18,344	102,803
長期前払費用	1,713	1,280	1,163	1,830			1,830

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の増加	大阪 R & D センター新築による取得	989,547千円
機械及び装置の増加	機械装置の取得　メディカル事業	77,667千円
	機械装置の取得　メディカルデバイス事業	33,620千円
土地の減少	大阪和泉工場の土地売却による減少	354,995千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,153	25,302		24,153	25,302
賞与引当金	55,967	70,432	55,967		70,432
役員賞与引当金		38,000			38,000
役員退職慰労引当金	370,816	8,150			378,966

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,281
預金	
当座預金	1,347,708
普通預金	180,983
定期預金	990,523
別段預金	777
計	2,519,993
合計	2,524,274

受取手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイワ精工(株)	102,619
ソリューション(株)	73,404
(株)グッドマン	36,527
東郷メディキット(株)	34,877
やまと興業(株)	19,850
その他	220,380
合計	487,659

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年7月	119,306
平成18年8月	131,475
平成18年9月	160,183
平成18年10月	68,889
平成18年11月	6,016
平成18年12月以降	1,787
合計	487,659

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ゲッツブラザーズ	456,828
ASAHI INTECC USA, INC.	323,166
ASAHI INTECC ( THAILAND ) CO., LTD.	230,255
ARTER MEDICAL SAGLIK HIZM.TIC.LTD.STI.	77,378
青森オリンパス(株)	51,029
その他	673,903
合計	1,812,562

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,616,172	12,550,923	12,354,533	1,812,562	87.2	50

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
ワイヤー素材	80,459
アセンブリ品	98,288
メディカルデバイス素材	5,893
メディカルデバイスOEM	146,681
治療用カテーテル	290,131
検査用カテーテル	56,952
仕入製品	8,840
その他	7,085
合計	694,331

原材料

品目	金額(千円)
ワイヤー素材	98,819
アセンブリ品	40,927
メディカルデバイス素材	13,590
メディカルデバイスOEM	30,126
治療用カテーテルシステム	76,742
検査用カテーテルシステム	20,812
その他	10,434
合計	291,454

仕掛品

品目	金額(千円)
ワイヤー素材	126,323
アセンブリ品	9,935
メディカルデバイス素材	21,203
メディカルデバイスOEM	26,419
治療用カテーテルシステム	32,364
検査用カテーテルシステム	3,458
合計	219,705

貯蔵品

品目	金額(千円)
未使用消耗工具	8,437
カタログ	3,076
その他	1,072
合計	12,586

関係会社株式

区分	金額(千円)
ASAHI INTECC ( THAILAND ) CO.,LTD.	1,029,196
フィルメック(株)	99,000
ASAHI INTECC USA, INC.	55,845
コンパスメッドインテグレーション(株)	200,000
合計	1,384,041

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
ASAHI INTECC ( THAILAND ) CO.,LTD.	272,000
ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.	1,200,000
合計	1,472,000

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日新鋼業(株)	73,375
(株)トクサイ	36,867
ジーマ(株)	31,287
酒井伸線(株)	21,435
(株)カナエ	17,404
その他	392,410
合計	572,779

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年7月	147,602
平成18年8月	159,902
平成18年9月	127,292
平成18年10月	137,982
平成18年11月	
平成18年12月以降	
合計	572,779

買掛金

相手先	金額(千円)
ASAHI INTECC ( THAILAND ) CO. , LTD.	572,630
日新鋼業(株)	12,581
フィルメック(株)	12,247
ジーマ(株)	8,717
(株)カナエ	6,390
その他	97,876
合計	710,442

一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	154,992
三菱UFJ信託銀行(株)	147,600
(株)愛知銀行	121,360
商工組合中央金庫	90,668
愛知県信用農業協同組合連合会	70,000
(株)みずほ銀行	67,120
(株)滋賀銀行	56,663
(株)十六銀行	55,200
岐阜信用金庫	49,800
(株)百五銀行	39,996
(株)名古屋銀行	39,600
(株)あおぞら銀行	20,000
明治安田生命保険相互会社	2,000
合計	914,999

長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	365,000
(株)愛知銀行	205,420
愛知県信用農業協同組合連合会	190,000
(株)みずほ銀行	160,820
商工組合中央金庫	159,332
(株)名古屋銀行	147,200
(株)三菱東京UFJ銀行	109,196
(株)滋賀銀行	51,685
岐阜信用金庫	35,150
(株)十六銀行	32,000
(株)百五銀行	23,351
合計	1,479,154

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	100株券、1,000株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。(ホームページアドレス <http://www.asahi-intecc.co.jp>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第29期)	自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日	平成17年9月22日 東海財務局長に提出。
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第2号(ストックオプション制度に伴う新株 予約権発行)の規定に基づくものであります。		平成17年10月12日 東海財務局長に提出。
(3) 臨時報告書の 訂正報告書	(2)の臨時報告書に係る訂正報告書であります。		平成17年11月1日 東海財務局長に提出。
(4) 半期報告書	(第30期中)	自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日	平成18年3月28日 東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年9月22日

朝日インテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 ⑧

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 ⑧

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年9月27日

朝日インテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準、役員賞与に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなったため、これらの会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年9月22日

朝日インテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適性に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年9月27日

朝日インテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準、役員賞与に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなったため、これらの会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。